

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ワールド

【英訳名】 WORLD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺井 秀藏

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小泉 敬三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小泉 敬三

【縦覧に供する場所】 株式会社ワールド(東京支店)
(東京都港区東新橋1丁目9番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第49期 平成19年3月 | 第50期 平成20年3月 | 第51期 平成21年3月 |
|------------------------------------|---------------------------------------|---|--|
| (1) 連結経営指標等 | | | |
| 売上高 (百万円) | 333,434 | 358,276 | 342,758 |
| 経常利益 (百万円) | 12,003 | 14,393 | 13,508 |
| 当期純利益 (百万円) | 5,134 | 5,722 | 5,019 |
| 純資産額 (百万円) | 40,431 | 43,931 | 42,930 |
| 総資産額 (百万円) | 254,313 | 240,558 | 225,263 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 215.80 | 363.41 | 437.14 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 204.22 | 189.34 | 163.00 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 15.87 | 18.23 | 19.02 |
| 自己資本利益率 (%) | 13.56 | 13.59 | 11.58 |
| 株価収益率 (倍) | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 16,946 | 22,196 | 16,036 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,192 | 8,413 | 8,788 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 13,380 | 19,344 | 17,416 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 36,749 | 31,192 | 20,536 |
| 従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数) | 14,566 (1,691) | 16,081 (1,731) | 16,997 (1,525) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | |
| 売上高 (百万円) | 308,211 | 330,996 | 313,461 |
| 経常利益 (百万円) | 11,970 | 13,584 | 12,738 |
| 当期純利益 (百万円) | 7,213 | 5,129 | 4,211 |
| 資本金 (百万円) | 18,010 | 18,010 | 18,010 |
| 発行済株式総数 (千株) | 普通株式 20,000 A種優先株式 17,500 | 普通株式 20,000 A種優先株式 17,050 | 普通株式 20,000 A種優先株式 16,305 |
| 純資産額 (百万円) | 39,314 | 42,222 | 41,164 |
| 総資産額 (百万円) | 247,975 | 232,613 | 217,990 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 163.21 | 281.77 | 352.71 |
| 1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円) | 普通株式 () A種優先株式 17.14 () | 普通株式 49.99 () A種優先株式 145.86 () | 普通株式 23.98 () A種優先株式 92.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 308.14 | 159.69 | 122.62 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 15.85 | 18.15 | 18.88 |
| 自己資本利益率 (%) | 19.33 | 12.58 | 10.10 |
| 株価収益率 (倍) | | | |
| 配当性向 (%) | | 31.30 | 19.56 |
| 従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数) | 2,019 | 2,082 | 2,073 |

- (注) 1 提出会社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。
尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。
- また、決算期に関しては、旧株式会社ワールドの決算期を用いるため、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを第49期、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを第50期、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを第51期としております。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 - 3 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 5 株価収益率に関しては、未公開企業でありますので該当事項はありません。
 - 6 第50期より、株式会社Tキューブ、千本松染色工業株式会社、株式会社サンピエ、世界時興(上海)貿易有限公司及び他1社を、新規設立により連結の範囲に含めております。
 - 7 第50期より、株式会社フジイテックスを、新規設立により持分法の適用範囲に含めております。
 - 8 第51期より、株式会社グローバルガーメントサービス及び世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司は新規設立により、上海欣原紅染紗有限公司及び他1社は新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
 - 9 第51期より、株式会社フジイテックスは解散のため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、投資損益のみ持分法を適用しております。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

提出会社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

合併前については、旧株式会社ワールドの沿革を記載しております。

株式会社ワールドは、昭和34年1月、婦人服衣料の卸販売業を目的として神戸にて設立されました。

設立以来の主な変遷は次のとおりであります。

| 年月 | 摘要 |
|----------|---|
| 昭和34年1月 | 資本金200万円にて神戸市生田区(現中央区)に株式会社ワールドを設立。 |
| 昭和40年2月 | 東京都台東区に東京店を開設。 |
| 昭和43年10月 | 神戸市生田区(現中央区)八幡通に神戸本社ビルを竣工。 |
| 昭和49年3月 | この頃より子供服分野へ展開。 |
| 昭和50年2月 | 株式会社リザを設立し、小売分野へ展開。 |
| 昭和52年8月 | CI(企業イメージの統一とデザインシステム)を導入。 現社章を始め現ロゴタイプ、企業カラーを採用。 |
| 昭和53年1月 | この頃より縫製分野へ展開。 |
| 昭和53年5月 | この頃よりメンズ分野及びスポーツウェア分野へ展開。 |
| 昭和54年12月 | 株式会社ワールドファッション エス・イー・を設立し、販売員教育分野へ展開。 |
| 昭和55年8月 | 株式会社ワールドテキスタイルを設立し、繊維商社分野へ展開。 |
| 昭和55年11月 | 株式会社ワールドインダストリーを設立し、縫製分野の一層の拡充を図る。 |
| 昭和56年4月 | 株式会社ノーブルグーを設立し、百貨店市場へ展開。 |
| 昭和59年3月 | 神戸市中央区港島中町(ポートアイランド)に新社屋を竣工し、本社を移転。 |
| 昭和59年8月 | 株式会社ルモンドグルメを設立し、飲食分野へ展開。 |
| 昭和62年7月 | 上海に合弁会社上海世界時装有限公司を設立。 |
| 昭和63年5月 | 台北に現地法人台湾和亜留土股? 有限公司を設立。 |
| 平成元年2月 | 上海にニット生産の合弁会社上海世界針織有限公司を設立。 |
| 平成2年4月 | 株式額面変更のため、4月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社ワールドに吸収合併される。 |
| 平成4年2月 | 中期経営ビジョン「SPARCS(スパークス)」構想を発表。 |
| 平成5年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成5年12月 | 上海世界時装有限公司と上海世界針織有限公司は合併し、上海世界連合服装有限公司を設立。 |
| 平成10年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成11年4月 | 株式会社ノーブルグーは、株式会社リザ、株式会社ワールドファッションエス・イー・と合併し、名称を株式会社ワールドファッションリンクと変更し、販売代行分野を強化。 |
| 平成11年9月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。 |
| 平成12年4月 | 株式会社ワールドテキスタイルを吸収合併し、仕入・生産機能の再編成を行う。 |
| 平成12年10月 | 株式会社ワールドファッションリンクに株式会社ストアオペレーションを吸収合併し、名称を株式会社ワールドストアパートナーズと変更し、販売機能の再編成を行う。 |
| 平成13年6月 | 韓国に販売子会社World Korea Co.,Ltd.を設立。 |
| 平成14年2月 | 株式会社ミニマムを吸収合併し、ヤングブランドの未開発ゾーンを強化。 |
| 平成14年4月 | 株式会社コキュ及び株式会社コキュデップを吸収合併し、雑貨分野を強化。 |
| 平成14年5月 | 香港に東南アジアを統括するアジア・パシフィックヘッドクォーター(WORLD HKG CO.,LTD.)を設置。 |
| 平成14年8月 | 北京に世界時装(中国)有限公司を設立。 |
| 平成16年4月 | 株式会社イツデモを設立。ファッションと利便性を提案する業態の拡充を図る。 |
| 平成17年4月 | 繊維専門商社株式会社プライムキャストをグループ会社に迎え、生産系改革を強化。 |
| 平成17年9月 | 「one's」を展開する株式会社ジェイテックスをグループ会社に迎え、ホームファッション事業に参入。 ニット製品の企画製造を行う株式会社ワールドインダストリー福島をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。 |
| 平成17年11月 | 長期的、持続的な企業価値の最大化を図るため、MBOによる株式の公開買付けを行い、上場を廃止。 |
| 平成18年4月 | 株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併し解散。尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、同日付で商号を株式会社ワールドに変更。 |

| 年月 | 摘要 |
|---------|---|
| 平成18年5月 | ジャージ素材メーカーの株式会社ワールドジャージサプライをグループ会社に迎え生産系改革を強化。 |
| 平成19年4月 | 中国における生産機能会社として、世界時興（上海）貿易有限公司を設立。 |
| 平成19年6月 | 原料の企画開発・販売を行う株式会社Tキューブ（略称T ³ ）を設立し、生産系改革を強化。 |
| 平成19年7月 | 婦人靴の企画・販売を行う株式会社サンピエを設立し、雑貨分野を強化。 |
| 平成20年3月 | 繊維全般の染色及び加工を行う千本松染色工業株式会社をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。 |
| 平成21年1月 | 1月13日に創業50周年を迎える。 |

- (注) 1 平成2年4月時点での形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年4月20日ですが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、当時事実上の存続会社であった旧株式会社ワールドの設立年月日は昭和34年1月13日です。
- 2 株式会社ハーバーホールディングスアルファの設立年月日は昭和60年4月1日です。
- 3 平成19年4月1日付で、WP2 構想の中核を担う株式会社プライムキャストを株式会社ワールドプロダクションパートナーズ（略称/WP2社）に商号変更しております。
WP2（ワールドプロダクションパートナーズ）
販売と生産における機会ロスと在庫ロスの削減を目的に、素材開発・生産から店頭への物流まで商品に関わるすべての流れを、店頭の動きと同期化する体制を構築するため、当社と一体的なネットワークを構築するパートナー集団。
- 4 平成20年4月1日付で、「one's」を展開する株式会社ジェイテックスを株式会社ワールドリビングスタイルに商号変更しております。

3 【事業の内容】

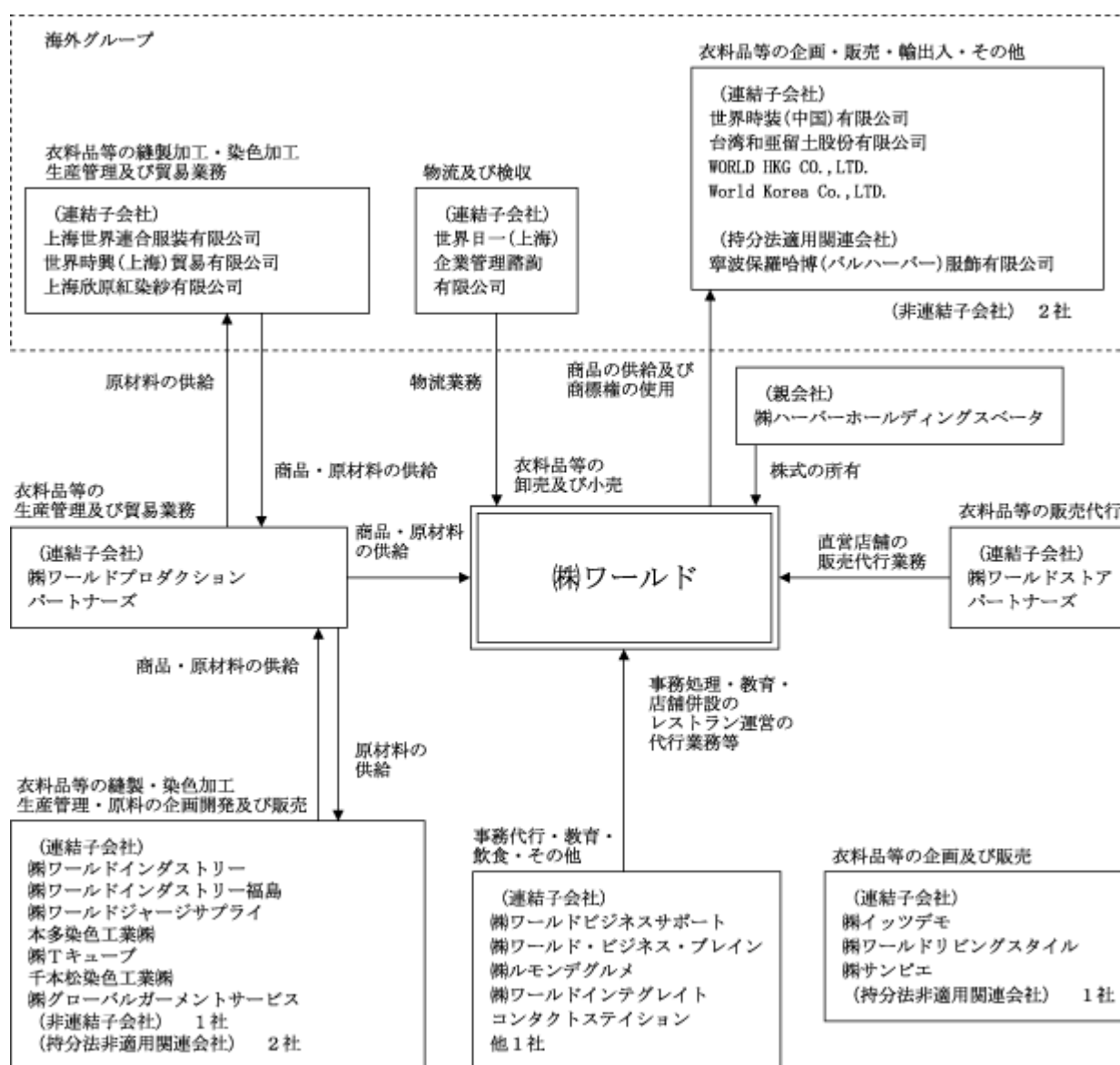
当社グループは、提出会社（株式会社ワールド、以下当社という）、親会社及び子会社28社、関連会社4社より構成されており、婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾装身具の縫製加工業とその商品の卸売業及び小売業を営んでおります。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である株式会社ワールドインダストリー及び協力縫製メーカーより株式会社ワールドプロダクションパートナーズを通じて仕入れており、商品の大部分を、専門店並びに当社の直営店舗及び百貨店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、株式会社ワールドストアパートナーズは、当社の直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗において販売代行業務を行っております。

他に株式会社イツデモ等国内子会社及び関連会社は、独立して衣料品等の企画及び販売を行っており、株式会社ワールドビジネスサポート等の国内子会社は、当社及び当社グループに対して事務処理の代行や当社の企業経営教育・大型店舗併設レストランの運営の代行業務を行っております。

海外の子会社及び関連会社は、当社及び株式会社ワールドプロダクションパートナーズ、世界時興（上海）貿易有限公司を通じて、主にグループに商品・原材料の供給を行うとともに、海外で企画、製造された商品を海外市場で販売しております。

以上の概要を図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-------------------------------------|------------------------|-------------------------|---|----------------------------------|-----------------|------------------|----------|---|--------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 従業員 (名) | | | |
| (親会社) ㈱ハーバー ホールディングス ベータ | 兵庫県 神戸市 | 26 | 株式の所有 | [100.0] | 5 | | | | |
| (連結子会社) ㈱ワールド インダストリー | 兵庫県 南あわじ市 | 92 | 衣料品の製造及 び製造企画 | 100.0 | 2 | 2 | 貸付金 | 当社商品の 購入先 | 土地建物等 の賃貸 |
| ㈱ワールド インダストリー福島 | 福島県 伊達市 | 100 | 衣料品の製造及 び製造企画 | 100.0 | 2 | 2 | 貸付金 | 当社商品の 購入先 | 土地建物等 の賃貸 |
| ㈱ワールド ジャージサプライ | 兵庫県 神戸市 | 30 | ジャージ素材の 製造 | 100.0 | 2 | 2 | 貸付金 | 当社商品の 購入先 | 建物の賃貸 |
| 本多染色工業㈱ | 長野県 岡谷市 | 90 | ニット系の染色 加工及び販売 | 60.0 | 2 | 1 | 貸付金 | 当社原料の 染色加工先 | |
| ㈱Tキューブ | 愛知県 一宮市 | 50 | テキスタイルの 企画開発・販売 ・配送 | 90.0 | 2 | 2 | 貸付金 | 当社原料の 開発・品質 管理等の 委託先 | |
| 千本松染色工業㈱ | 東京都 渋谷区 | 100 | 糸及び成型品の 染色・加工・販 売 | 100.0 | 2 | 1 | 貸付金 | 当社原料の 染色加工先 | |
| ㈱ワールド プロダクション パートナーズ | 兵庫県 神戸市 | 20 | 衣料品・服飾雑 貨の生産管理及 び貿易業務 | 100.0 | 7 | 1 | 貸付金 | 当社商品の 購入先 | 建物の賃貸 |
| ㈱ワールド ストアパートナーズ | 東京都 港区 | 30 | 婦人及び 紳士衣料品等の 販売代行 | 100.0 | 7 | 1 | | 当社商品の 販売業務 委託先 | 建物の賃貸 |
| ㈱ワールド ビジネスサポート | 兵庫県 神戸市 | 10 | 企業の各種 事務処理業務の 代行 | 100.0 | 3 | 2 | | 当社の 事務処理業務 の委託先 | 建物の賃貸 |
| ㈱ワールド・ ビジネス・ブレイン | 東京都 港区 | 100 | 企業経営に関 する教育及び店舗 運営・運営に関 するコンサル ティング | 100.0 | 4 | 2 | | 当社役員・ 一般従業員の 企業経営教育 業務委託先 | 建物の賃貸 |
| ㈱イツデモ | 東京都 港区 | 50 | 衣料品及び生活 雑貨の企画・販 売 | 100.0 | 5 | 1 | 貸付金 | 事業開発の企 画・商品開発 ・店舗運営等 の委託先 | 建物の賃貸 |
| ㈱ワールド リビングスタイル (注)3 | 東京都 目黒区 | 90 | ホームファッ ション商品の 企画・販売 | 100.0 | 3 | 2 | 貸付金 | インテリア事 業の企画・商 品開発・店舗 運営等の委託 先 | |
| ㈱サンビエ (注)4 | 東京都 台東区 | 15 | 靴類の企画・ 製造・購入・ 販売・輸出入 | 49.0 | 4 | 1 | 貸付金 | 当社商品の 購入先 | 建物の賃貸 |
| ㈱ルモンデグルメ | 東京都 港区 | 10 | レストランの経 営 | 100.0 | 3 | 1 | 貸付金 | 大型店舗併設 レストランの 運営業務 委託先 | 建物の賃貸 |
| ㈱ワールド インテグレイト コンタクト ステーション | 東京都 中央区 | 10 | 通信販売業務の アウトソーシン グ | 100.0 | 4 | | 貸付金 | 通信販売業務 の委託先 | |
| ㈱グローバル ガーメント サービス (注)2 | 兵庫県 神戸市 | 10 | 衣料品の製造企 画及び生産管理 | 100.0 | 1 | 1 | | 当社商品の 購入先 | |
| 世界時装(中国) 有限公司 | 中華人民共和 国北京市 | 千人民元 73,663 | 衣料品の企画、 生産及び販売 | 100.0 | 1 | 3 | | 商標権の使用 | |
| 台湾和亜留土 股? 有限公司 | 中華民国台湾 省台北市 | 千ニュー台湾 ドル 207,000 | 衣料品の販売 | 100.0 | 1 | 4 | | 商標権の使用 | |
| WORLD HKG CO.,LTD. | 中華人民共和 国香港特別行政 区 | 千香港ドル 109,700 | 衣料品の企画、 生産及び販売 | 100.0 | | 4 | | 商標権の使用 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|----------------------------------|----------------|-------------------|-----------------------------|----------------------------------|-----------------|------------------|----------|----------------|--------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 従業員 (名) | | | |
| World Korea Co.,Ltd. | 大韓民国 ソウル市 | 千ウォン 4,650,330 | 衣料品の販売 | 100.0 | 1 | 3 | | 当社商品の 供給先 | |
| 上海世界連合 服装有限公司 | 中華人民共和国 上海市 | 千人民元 28,668 | 衣料品の製造及 び製造企画 | 100.0 | 1 | 3 | | 当社商品の 購入先 | |
| 世界時興(上海) 貿易有限公司 | 中華人民共和国 上海市 | 千人民元 23,142 | 衣料品・服飾雑 貨の生産管理及 び貿易業務 | 100.0 | 2 | 3 | | 当社商品の 購入先 | |
| 世界日一(上海) 企業管理諮? 有限公司 (注) 2 | 中華人民共和国 上海市 | 千人民元 6,783 | 検品及び物流機 能の運営・管理 | 75.0 | 2 | 3 | | | |
| 上海欣原紅 染紗有限公司 (注) 2 | 中華人民共和国 上海市 | 千人民元 37,979 | 糸及び成型品の 染色・加工・販 売 | 90.0 | 2 | 2 | | 当社原料の染 色加工先 | |
| その他1社 (注) 2 | | | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | | | |
| 寧波保羅哈博 服飾有限公司 | 中華人民共和国 上海市 | 千人民元 40,441 | 紳士服の企画、 生産及び販売 | 49.0 | | 2 | | 商標権の使用 | |

(注) 1 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社はありません。

- 2 当連結会計年度において、新たに連結子会社となった会社であります。
- 3 平成20年4月1日付けで、株式会社ジェイテックスは商号を株式会社ワールドリビングスタイルに変更しております。
- 4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 16,997 (1,525) |
|---------|----------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
また、パート社員等は()内に1人1日8時間換算等による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 上記従業員数(16,997名)のうち、衣料品事業に従事する人員は、16,559名であり、残りはその他事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 2,073 | 40.9 | 15.0 | 7,253,351 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ワールドにおいてワールド労働組合(組合員数1,319名)、株式会社ワールドインダストリーにおいてワールドインダストリー松本研究所労働組合(組合員数54名)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております(組合員数は平成21年3月31日現在)。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の急激な悪化の影響を受け、企業収益が大幅に悪化するなど、景気の後退が深刻さを増してまいりました。

当アパレル業界におきましても、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから、個人消費が大きく低迷したことにより、厳しい環境が継続いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは、理想的なコーポレートデザインとして「SPARCS連結三極経営」のもと、変化の激しいマーケットや顧客ニーズに応じてより一層対応力を高めて、事業推進に取り組んでまいりました。

卸事業におきましては、自社ブランドと「WRS」¹で取引先専門店の多様化するニーズに対応いたしました。また、アパレル専門店向けのB to Bサイト「W-WIN」²により、事業の活性化にも取り組みましたが、取引先専門店を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きまして。

小売事業におきましては、まず百貨店SPA業態では、引き続き競争優位性の高い基盤構築に向けた業務革新を継続しましたが、消費マインドの冷え込みにより百貨店を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、「アンタイトル」を軸とした百貨店レディース、「タケオキクチ」を軸とした百貨店メンズともに、売上が減少いたしました。

一方、路面店や情報発信基地であるファッションビル、駅ビルに向けてトレンド発信型のセレクトショップを展開する高感度型バイニングSPA業態では、時代に対応した新しいベーシックを提案するセレクトショップ「アナトリエ」が、「アクアガール」に次ぐ主力ブランドに成長しました。また、キャリア女性に対応した「ルビーリベット」も顧客の支持を得て順調に売上を伸ばしました。

ファッションビルや駅ビル、ショッピングセンターチャンネルに向けてバラエティ豊かな品揃えで幅広い顧客層に対応しているバイニングコモディティ業態では、2004年にスタートした「グローブ」が引き続き高い成長性を保っており、「インデックス」に次ぐ主力ブランドへと成長しました。

ショッピングセンターチャンネルを中心に展開しているファッションコモディティ業態では、主力ブランドの「ハッシュアッシュ」はやや苦戦しましたが、厳しいマーケット環境の中でも、ジュニア向けの「ピンクラテ」やきれいめスタイルをリーズナブルに提供する「スープ」といった消費者のニーズを掴んだ比較的新しいブランドが順調に売上を伸ばしました。

また、編集型のファッションライフスタイルストアを展開するストア業態では、「オパーク」「フラクサス」「オルベネ」「シューラルー」といったストアで、それぞれのチャンネルや世代に対応した買い場の創造に取り組みました。なかでもブランド10周年を迎えたオパークは、ブランドロイヤリティの向上と新たな顧客獲得を目的に、全店でキャンペーンを展開しました。

生産事業におきましては、株式会社ワールドプロダクションパートナーズ（略称：WP2社）を核に、店頭を起点に全体最適の視点で「生産の見える化」を実現することにより、工程間で発生する様々な口スを改善し、競争優位性の高い生産系業務のプラットフォーム構築を推進いたしました。2008年4月には、千本松染色工業株式会社の営業を開始し、優れた染色技術を生かすことで、より品質の高い商品提供にも努めました。

海外事業におきましては、国内事業との連携を高め、中国を中心にアジアマーケットでの販売事業に注力しています。中国においては、小売事業に加えて卸事業の体制を再構築し、販売網の拡大に着手いたしました。台湾、香港、韓国においてもマーケットの動向に合わせて新たなブランドの出店に取り組みました。

また、2008年9月には、中国に検品及び物流機能を運営・管理する新会社、世界日一（上海）企業管理諮詢有限公司を設立し、12月から営業を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,427億58百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益176億96百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益135億8百万円（前年同期比6.1%減）、当期純利益50億19百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

- 1 WRS (ワールドレップシステム) ・ ・ ・ 当社の卸販売力と他社の商品企画力とのコラボレーションで、お互いの強みを活かして構築した卸の新たなビジネスモデル。当社の卸販売の仕組みを活用して、自社にはないテイストをもった他社のブランドを販売していくことによって、専門店及び顧客の多様化するニーズへの対応力を強化するもの
- 2 W-WIN (ダブルウイン) ・ ・ ・ これまで当社が展示会受注形式の卸販売で培ってきたノウハウを活かし、インターネット上で複数のサプライヤー（出展企業）と複数のバイヤー（小売店）を結びつけ、いつでも、どこでも、効率的に最適なアパレル商材の取引が行える『場』として、双方のニーズを満たした当社独自のBtoBマーケットプレイスの仕組み

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、160億36百万円の収入（前年同期比61億60百万円 収入減）となりました。これは主に、前年同期に比べ法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、87億88百万円の支出（前年同期比3億75百万円 支出増）となりました。これは主に、前年同期に比べ投資有価証券の取得による支出の減少はあるものの、長期差入保証金の回収による収入の減少等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、174億16百万円の支出（前年同期比19億28百万円 支出減）となりました。これは主に、前年同期に比べ社債の償還による支出の減少等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より106億56百万円減少して、205億36百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----|---------|----------|
| 婦人服 | 10,062 | + 6.2 |
| 紳士服 | 24 | + 18.6 |
| 合計 | 10,086 | + 6.3 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------|---------|----------|
| 婦人服 | 71,779 | 4.1 |
| 紳士服 | 12,822 | 15.6 |
| 子供服 | 4,569 | + 8.4 |
| 服飾装身具 | 35,510 | + 2.2 |
| その他 | 3,794 | + 8.5 |
| 合計 | 128,474 | 3.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------|---------|----------|
| 婦人服 | 202,843 | 3.4 |
| 紳士服 | 37,965 | 13.1 |
| 子供服 | 12,089 | + 2.6 |
| 服飾装身具 | 82,133 | 2.6 |
| その他 | 7,728 | 9.2 |
| 合計 | 342,758 | 4.3 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別売上状況

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------------------|---------|----------|
| アンタイトル | 29,602 | 8.3 |
| インディヴィ | 22,371 | 9.4 |
| ハッシュアッシュ | 20,791 | 5.8 |
| インデックス | 16,547 | 5.5 |
| タケオキクチ | 15,166 | 12.2 |
| THE SHOP TK ミクスパイス | 14,678 | 3.8 |
| グローブ | 12,082 | +14.7 |
| ジ・エンボリアム | 11,189 | +3.9 |
| サンカンシオン | 10,884 | 2.3 |
| オゾック | 9,702 | 16.6 |
| その他 | 179,746 | 2.9 |
| 合計 | 342,758 | 4.3 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社グループの主な販売形態である直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) | 期末店舗数(店) |
|------|---------|----------|--------|----------|
| 東京都 | 63,988 | 5.1 | 21.7 | 502 |
| 大阪府 | 33,524 | 9.9 | 11.4 | 274 |
| 神奈川県 | 24,656 | 4.4 | 8.4 | 242 |
| 愛知県 | 18,868 | 2.8 | 6.4 | 172 |
| 千葉県 | 15,278 | 5.5 | 5.2 | 161 |
| 兵庫県 | 15,273 | 0.3 | 5.2 | 142 |
| 埼玉県 | 13,144 | +8.0 | 4.5 | 140 |
| 福岡県 | 10,953 | 4.3 | 3.7 | 102 |
| 北海道 | 8,442 | 5.7 | 2.9 | 98 |
| 京都府 | 8,367 | 3.8 | 2.8 | 76 |
| 広島県 | 7,569 | +1.1 | 2.6 | 85 |
| 静岡県 | 6,436 | 6.3 | 2.2 | 62 |
| 宮城県 | 5,488 | 4.5 | 1.9 | 61 |
| その他 | 62,537 | 1.5 | 21.1 | 896 |
| 合計 | 294,524 | 3.8 | 100.0 | 3,013 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 直営店とは、販売員、商品、店舗設備、保証金、敷金等を自己支出により投資している店舗であります。(百貨店等の売上仕入契約を締結している店舗を含んでおります。)

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、更にコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのため、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

また、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

また、当社では企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識しており、今後も透明で誠実な企業経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、平成21年6月19日現在において当社グループが判断したものであります。

尚、当社グループは、これらのリスクに関する網羅的な評価を実施し、発生の可能性をできる限り認識し、発生の防止を図るとともに、発生した場合の早期解決に努める所存であります。

(1) 消費者の嗜好の変化等に伴うリスク

当社グループでは、「スパークス(SPARCS)モデル」の構築及び推進により、進化する消費者ニーズにスピーディに対応しております。しかし、当社グループが取扱う衣料品・雑貨を中心としたファッション事業は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規事業に伴うリスク

当社グループでは、長期的・持続的な企業価値の向上を目指すために、常に消費者のニーズやマーケット・チャネルの変化を的確に捉え、新たな価値を生み出すための業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。新規事業を開発、推進して行くにあたり、事業投資を行なう際には、十分な調査・研究を行なった上で最終的な判断を下しておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品・生産に関するリスク

当社グループでは、事業の多様化に伴い、衣料品・雑貨以外の食品や化粧品、インテリアといった品目にまで取扱いが広がっておりますが、衣料品・雑貨・食品等の品質管理に関する社内基準を設け、適切に対応しております。

このように社内の管理体制を整えているにもかかわらず、自社又は仕入先等に起因する事由により、商品の製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について不当景品類及び不当表示防止法等による法的な定めがあります。商品の仕入れにあたっては独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法等の規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。

当社グループでは、商品・生産に関するコンプライアンスの重要性について社員教育を徹底し、また、内部統制の取組みによりリスクの発生を未然に防止する対策を講じておりますが、巧妙な違法行為や取引先等に起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性もあり、これらの問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの活動が制限され、場合によっては損害賠償の責任を負わなければならない場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報に関するリスク

当社グループは、直営店舗やWEBによる通信販売における顧客、従業員等の個人情報及び経営戦略上の優先施策、製品開発等に関する重要な機密情報を多数保有しております。

これら個人情報及び機密情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステム、紙情報の保管管理等の改善を常に図り、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、情報の取扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、牽制システムの構築等、情報管理体制を整えておりますが、コンピュータシステムの予期せぬトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材に関するリスク

当社グループでは、人材は企業の競争力の源泉であり、企業は、個人の自己実現の「媒体」であるという考えから、「人中心経営」の発展に努めています。人材の価値も非常に重要であり、雇用管理体制を整えておりますが、外的要因による突発的な交通事故や災害により、労働災害が発生したり、予期せぬ雇用環境の急激な変化により、人材確保が困難な事態が生じた場合は、当社グループの人材価値及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況についての信用度を把握するための管理体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化する事や、出店先である大型商業施設の予期せぬ経営破たん等により、債権回収に遅延が生じたり、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、特許権、商標権等の知的財産権を所有しており、法令の定め及び社内規程に則って管理体制を整えております。このように社内体制を整えているにもかかわらず、第三者による当社グループの権利に対する侵害等により、企業・ブランドイメージの低下や商品開発への悪影響等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ハザードに関するリスク

当社グループが取扱うファッション商品は、気象状況により売上が影響するケースもあるため、短サイクルの生産体制を整える等の対応をしております。しかし、異常気象や地球温暖化等環境問題に伴う天候不順、台風や集中豪雨等の予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・風水害・落雷等不測の自然災害や、突発的な事故や火災により、事業の中断や取引先（仕入先等）に被害が生じた場合、売上が減少する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、中国を中心に台湾、韓国、香港等アジアマーケットでの販売事業と中国での生産管理及び貿易業務を行っております。当社グループの海外売上高の連結売上高に占める割合は現時点では軽微ですが、海外での販売・生産の両面において、現地における自然災害や伝染病、テロや戦争、政変や経済情勢、為替レートの変動、現地従業員との雇用問題、地政学的問題等の社会情勢、知的財産権訴訟、制度や法律の変更といったリスクが内在しております。その場合には、海外店舗の売上低迷が生じたり、生産工場の操業が困難になる事により、日本国内への商品供給体制（仕入活動）に支障が出る等の問題が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、1 業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、上期は堅調に推移しましたが、下期以降の金融危機による消費の低迷により、3,427億58百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少により、2,088億23百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、店舗関連経費を抑制したことなどにより、1,911億27百万円となり、結果、営業利益は176億96百万円となりました。

経常利益

(営業外収益)

営業外収益は、15億46百万円となりました。

(営業外費用)

営業外費用は、当社単独において支払利息、社債利息を計上したことなどにより、57億34百万円となりました。

その結果、経常利益は、135億8百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

(特別利益)

特別利益は、5億55百万円となりました。

(特別損失)

特別損失は、当社単独において直営店舗の退店及び改装に係る固定資産除却損を計上したことなどにより、14億88百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、125億75百万円となりました。

法人税等

法人税等は、75億82百万円となりました。

当期純利益

以上のようなことから、当期純利益は、50億19百万円となり、1株当たり当期純利益は、163円00銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社経営陣が承知している限り、経営者及び内部統制上重要な権限を有している従業員による不正行為、法令・定款違反行為及び不当行為はありません。また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反はありません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成4年(1992年)、顧客価値と生産性の最大化を目的に、消費者を起点に小売りから生産までを一気通貫させ、ロス・無駄を価値に変える「スパークス(SPARCS) 構想」を発表いたしました。ファッション産業においてこれまで分断されていたビジネスプロセスをつなぎ、在庫ロスと機会ロスを最小化すると同時に、当社グループにおいてコアとなる生産系、開発系、マーチャンダイジング系、店舗運営系のそれぞれの業務において再現性のある仕組みをプラットフォーム化することで競争優位性を高め、進化する顧客ニーズにスピーディーに応えることを可能にする「スパークス(SPARCS)モデル」の構築を目指してまいります。

また、常に消費者の嗜好、マーケットやチャネルの変化を見極めながら、新たな業態開発、ブランド開発、店舗開発、商品開発を行うことで、持続的な成長を目指してまいります。

スパークス(SPARCS)・・・ Super(卓越した)、Production(生産)、Apparel (アパレル)、
Retail(小売)、Customer Satisfaction(顧客満足)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性につきましては、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、販売力強化のため、直営店舗の新設及び改装、また、業容の充実のため、ソフトウェアの開発等を行っております。

その設備投資額は、無形固定資産、長期差入保証金、長期前払費用を含み総額18,112百万円（消費税等除く）であります。

尚、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------------|-----------|-------------|---------------|-----------------------------|-------|-----|--------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社ビル (神戸市中央区) | 事務所 | 2,693 | 4 | 3,112 (6,934) | 46 | 334 | 6,189 | 1,024 |
| 汐留ビル (東京都港区)(注) 2 | 事務所 | 119 | | () | 24 | 31 | 175 | 510 |
| 青山ビル (東京都港区)(注) 2 | 事務所 | 442 | 1 | () | 43 | 117 | 603 | 455 |
| 西麻布ビル (東京都港区) | 事務所 | 489 | 1 | 897 (901) | 1 | 8 | 1,395 | 10 |
| 晴海トリトンビル (東京都中央区)(注) 2 | 事務所 | 112 | | () | 1 | 0 | 113 | 69 |
| 縫製子会社賃貸設備 (兵庫県南あわじ市他)(注) 3 | 縫製工場 | 691 | 11 | 1,380 (81,575) | 3 | 1 | 2,085 | |
| オパークギンザ (東京都中央区)(注) 2 | 直営店舗 | 338 | | () | 0 | 9 | 347 | |
| その他直営店舗 (東京都渋谷区他1,409店舗)(注) 4 | 直営店舗 | 10,545 | | 2,520 (1,224) [6,824] | 4,689 | 968 | 18,722 | |

上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 年間リース料 (百万円) |
|-------------------|-------------|-----------------|
| 直営店舗 (東京都渋谷区他) | 直営店設備・前売機器等 | 5,563 |

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び建設仮勘定であります。
尚、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 建物を賃借しております。
- 3 連結子会社である株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島に貸与しております。
- 4 土地及び建物を賃借しております。尚、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 5 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

尚、経常的な店舗設備の新設を除き、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等につきましては、主に直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 62,500,000 |
| A種優先株式 | 17,500,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|--------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 20,000,200 | 20,000,200 | 非上場 | ・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。 |
| A種優先株式 | 16,305,000 | 16,305,000 | 非上場 | ・単元株制度を採用しておりません。 (注) |
| 計 | 36,305,200 | 36,305,200 | | |

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 1 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。
- 2 A種優先配当金の額は、1株につき、92円とする。ただし、平成19年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする第1回A種優先配当金の額は、1株につき、60円、平成20年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、103円、平成27年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、152円、平成28年以降の毎年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、207円とする。
- 3 ある事業年度(ただし、平成18年3月31日以前に終了する事業年度を含まない。)に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- 4 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、定款第11条の6に定める基準価額を支払う。尚、残余財産の分配の場合は、定款第11条の6に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。

2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

1 A種優先株主は、当社に対し、平成19年9月21日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする(以下当該取得を行う日を「取得日」という。)。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。

2 A種優先株式1株あたりの取得価額(以下「基準価額」という。)は、次の各号に定めるところに従って計算される。

- (1) 平成19年9月21日(以下「第1計算基準日」という。)以降平成26年9月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日、以下「平成26年計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。尚、以下、「営業日」とは、銀行法(昭和56年法律第59号、その後の改正を含む。)に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう。

(基本取得価額算式)

$$\text{基本取得価額} = 2,415 \times (1 + 0.04)^m \times (1 + 0.04)^n$$

基本取得価額算式における「m」は、(a)第1計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、第1計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の第1計算基準日に相当する日(以下本号において「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

基本取得価額算式における「n」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。)

「残余日数」とは、上記(a)の場合には第1計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金(累積未払A種優先配当金を含む、以下本条において同じ。)が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(控除価額算式)

$$\text{控除価額} = [\text{支払済A種優先配当金}] \times (1 + 0.04)^x \times (1 + 0.04)^y$$

控除価額算式における「x」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「y」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。)

「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

- (2) 平成26年計算基準日の翌日以降平成28年2月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「第2計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(平成26年基本取得価額算式)

$$\text{平成26年基本取得価額} = \text{平成26年計算基準日取得価額} \times (1 + 0.09)^p \times (1 + 0.09)^q$$

「平成26年計算基準日取得価額」とは、平成26年計算基準日を取得日とした場合に前号に従って算定される取得価額をいう。

平成26年基本取得価額算式における「p」は、(a)平成26年計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、平成26年計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の平成26年計算基準日に応当する日(以下本号において「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

平成26年基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には平成26年計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、平成26年計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を平成26年基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(平成26年控除価額算式)

$$\text{平成26年控除価額} = [\text{支払済A種優先配当金}] \times (1 + 0.09)^r \times (1 + 0.09)^s$$

平成26年控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

平成26年控除価額算式における「s」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

- (3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(第2計算基準日後の取得価額)

$$\text{第2計算基準日後の取得価額} = \text{第2計算基準日取得価額} + (\text{第2計算基準日取得価額} \times 0.14 \times (\text{第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの日数} \div 365) - (\text{第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの支払済A種優先配当金の累計額})$$

尚、「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。

(金銭を対価とする取得条項)

- 1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。尚、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、定款第11条の6に定める基準価額と同額とする。

(優先配当金の除斥期間)

定款第38条の規定は、A種優先配当金についてこれを準用する。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無)

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年12月28日 | 450 | 37,050 | | 18,010 | | 18,000 |
| 平成20年9月30日 | 745 | 36,305 | | 18,010 | | 18,000 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 単元未満 株式の状況 | |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|---------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | 20,000,200 | | | | 20,000,200 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | 100.0 | | | | 100.0 | |

A種優先株式

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 単元未満 株式の状況 | |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|------------|---------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | | | | | | 1 | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | | | 16,305,000 | 16,305,000 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | | | 100.0 | 100.0 | |

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| ㈱ハーバーホールディングス ベータ | 兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1 | 20,000 | 55.1 |
| UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町一丁目9番1号 | 16,305 | 44.9 |
| 計 | | 36,305 | 100.0 |

所有議決権数別

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有議決権数 (個) | 総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|---------------|-----------------------------|
| ㈱ハーバーホールディングス ベータ | 兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1 | 20,000,200 | 100.0 |
| 計 | | 20,000,200 | 100.0 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|------------|---|
| 無議決権株式 | A種優先株式 16,305,000 | | 「1 株式等の状況」の「(1)株式 の総数等」の「発行済株式」の注 記参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,000,200 | 20,000,200 | 株主としての権利内容に制限のな い、標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 36,305,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 20,000,200 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年9月19日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年9月19日) | 745,000 | 1,748,997 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 745,000 | 1,748,997 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-------------------------------------|---------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行 った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った 取得自己株式 | 745,000 | 1,748,997 | | |
| 合併、株式交換、 会社分割に係る移転 を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | | | | |

3 【配当政策】

配当に関しましては、業績や将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、基本的な方針として期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、普通株1株当たり23.98円、優先株1株当たり92.00円としております。

尚、内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発、M & Aなどの事業投資を優先いたしますが、投資効率の高い活用を検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 平成21年6月16日 定時株主総会決議 | 普通株式 | 480 | 23.98 |
| 平成21年6月16日 定時株主総会決議 | A種優先株式 | 1,500 | 92.00 |

4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 | | 畑 崎 重 雄 | 昭和16年3月19日生 | 昭和35年8月 ㈱江本商店入社 昭和38年4月 旧㈱ワールド入社 昭和48年4月 同社東京店営業部長 昭和49年9月 同社取締役東京店営業部長 昭和53年9月 同社常務取締役東京店長 昭和58年12月 同社専務取締役東京店長 平成5年6月 同社取締役副社長東京総轄 平成7年4月 ㈱リザ(現㈱ワールドストアパートナーズ)代表取締役社長 平成8年7月 旧㈱ワールド取締役副社長東京総轄 平成9年6月 同社取締役会長 平成17年12月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役会長(現任) | (注)3 | |
| 代表取締役 社長 | CEO 兼GCOO (最高経営 責任者) 兼ワールド グループ最高 執行責任者) | 寺 井 秀 藏 | 昭和24年4月5日生 | 昭和44年3月 旧㈱ワールド入社 昭和53年5月 同社ドルチェ部次長 昭和57年4月 同社取締役ドルチェ部長 昭和61年5月 同社常務取締役第三事業本部長兼事業開発統括アドバイザー 平成3年11月 同社常務取締役経営企画部長 平成5年4月 同社常務取締役新業態事業部長 平成9年2月 同社取締役副社長営業本部長 平成9年6月 同社代表取締役社長営業本部長 平成13年7月 同社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者) 平成15年3月 同社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)兼COO(営業事業担当) 平成15年6月 同社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成17年10月 旧㈱ワールド代表取締役社長CEO(最高経営責任者) 平成18年4月 当社代表取締役社長CEO(最高経営責任者) 平成18年11月 当社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者)営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役社長CEO兼GCOO(最高経営責任者兼ワールドグループ最高執行責任者)(現任) | (注)3 | |
| 取締役 副社長 | CFO (最高財務 責任者) 経営管理 本部長 | 小 泉 敬 三 | 昭和24年4月10日生 | 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和63年7月 ㈱ジャパンマネジメントサービス入社 平成3年12月 旧㈱ワールド入社 管理本部副本部長兼上場準備室室長 平成13年4月 同社経営管理副統括部長 平成13年6月 同社取締役(財務担当)経営管理統括部長 平成13年7月 同社取締役兼執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成17年12月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成20年4月 当社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理本部長 平成21年6月 当社取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)経営管理本部長(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|---|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 常務執行 役員 第 極COO 経営企画 本部長 | 三宅 敦 | 昭和39年7月9日生 | 昭和63年4月 旧㈱ワールド入社 平成11年4月 同社経営企画部長 平成13年5月 同社W E L 経営企画室長兼経営企画 部長 平成14年6月 同社執行役員経営企画室長兼経営企 画部長 平成17年6月 同社常務執行役員経営企画室長兼経 営企画部長 平成18年4月 当社常務執行役員経営企画室長兼経 営企画部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画 室長 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員経営企画 本部長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員第 極C OO経営企画本部長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | 常務執行 役員 第 極COO カテゴリー 2 極戦略 グループ長 | 谷村 耕一 | 昭和33年6月8日生 | 昭和57年4月 旧㈱ワールド入社 平成10年7月 同社企画開発部長 平成13年5月 同社執行役員第 S P A 統括部長 平成17年6月 同社常務執行役員業態開発準備室長 平成18年4月 当社常務執行役員業態開発準備室長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員第 世代 戦略グループ長兼㈱ワールドストア パートナーズ代表取締役社長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員第 極C OOカテゴリー2 極戦略グループ長 (現任) | (注)3 | |
| 取締役 | 常務執行 役員 第 極COO SPARCS 推進本部長兼 商品本部長 | 福井 淳 | 昭和40年8月9日生 | 昭和63年4月 旧㈱ワールド入社 平成12年4月 同社アンタイトル部長 平成17年4月 同社執行役員プラットフォーム事業 部長 平成18年4月 当社執行役員プラットフォーム事業 部長 平成18年6月 当社常務執行役員 S P A プラット フォーム事業部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 S P A R C S 推進統括部長兼 S P A プラット フォーム事業部長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員第 極C OO S P A R C S 推進本部長兼商品 本部長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 川崎 清隆 | 昭和40年11月26日生 | 平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 御堂筋法律事務所入所 平成8年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 旧㈱ワールド補欠監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 湯浅 光章 | 昭和21年6月30日生 | 昭和45年3月 ビート・マーウィック・ミッチェル (現 K P M G) 会計事務所入所 昭和48年9月 公認会計士登録 昭和62年9月 港監査法人 代表社員 平成15年9月 あずさ監査法人 代表社員 平成18年7月 公認会計士湯浅光章事務所設立 平成20年11月 当社取締役(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|-------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 北川 貞 昭 | 昭和16年7月11日生 | 昭和40年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和51年12月 旧㈱ワールド出向 東京店経理部長兼 総務部長 昭和53年9月 同社入社 取締役東京店経理部長兼総 務部長 平成5年6月 同社常務取締役東京担当兼管理副本 部長兼経理部長兼財務部長 平成7年6月 同社常務取締役管理本部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社監査役 平成18年4月 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | |
| 常勤監査役 | | 巴 田 勝 巳 | 昭和13年3月20日生 | 平成7年6月 旧㈱ワールド監査役 平成10年6月 同社監査役退任 平成13年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社監査役 平成18年4月 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 土 井 憲 三 | 昭和22年12月5日生 | 昭和50年4月 弁護士登録 昭和50年4月 北山法律事務所(現神戸京橋法律事務 所)入所 平成10年6月 旧㈱ワールド監査役 平成18年2月 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 松 本 邦 雄 | 昭和20年9月1日生 | 平成15年7月 神戸税務署長 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所設立 平成18年9月 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | |

- (注) 1 監査役 土井憲三及び監査役 松本邦雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役 川崎清隆及び取締役 湯浅光章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 当社は、運営と執行を分離し、事業執行の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の11名で構成されております。

| 職名 | 氏名 |
|--|-----------|
| 常務執行役員 営業本部長 | 久保木 大 世 |
| 常務執行役員 生産本部長 | 萩 原 真 一 |
| 執行役員 卸事業部長 | 中 田 雄 一 |
| 執行役員 卸副事業部長兼専門店統括部長 | 浦 野 隆 司 |
| 執行役員 S P A R C S 検証推進部長 | 伊 賀 裕 恭 |
| 執行役員 アパレル開発副戦略グループ長兼 S P A メンズ統括部長 | 田 口 敬 二 郎 |
| 執行役員 世界時興（上海）貿易有限公司総経理 | 栗 山 文 宏 |
| 執行役員 (株)ワールド・ビジネス・ブレイン社長 | 佐 藤 進 一 |
| 執行役員 アパレル開発副戦略グループ長 兼コモディティプラットフォーム開発統括部長 | 飯 田 恭 一 |
| 執行役員 会計統括部長 | 高 月 禎 一 |
| 執行役員 ストア事業部長 | 坂 根 義 男 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値・株主価値を継続的に向上させていくために、経営の透明性を高め、法令及び社会規範の遵守を前提にした健全で競争力のある経営管理組織及び経営の意思決定の仕組みを構築することであると認識しております。

このような認識のもと、以下のような経営システムを確立し、推進運営いたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

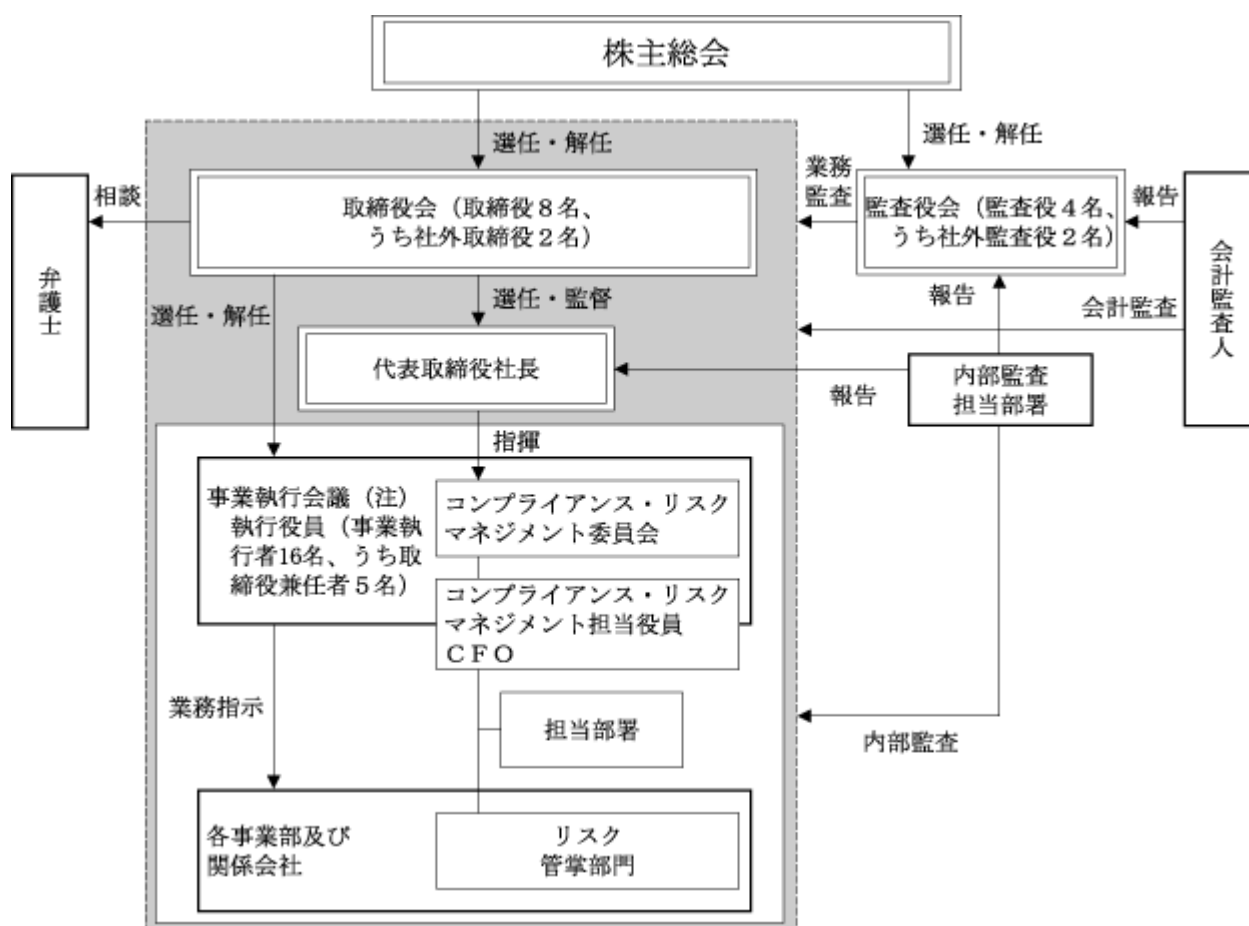
(ア)コーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

当社は社外取締役を含む取締役会及び監査役会制度を採用しており、社外取締役は取締役8名中2名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

業務執行・監視の仕組みについては、取締役会に加えて取締役間にて随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

< 経営管理組織体制 >



(注) 当社には、事業執行に必要な意思決定の場として各種会議体があり、事業執行会議はこれを総称した名称であります。

・内部監査及び監査役監査の状況

当社内に内部監査担当部門を設置しており、各事業部及び関係会社の業務について、内部監査を行っております。

独任制である監査役は、取締役の職務の執行を監査しております。

尚、会計監査人であるあらた監査法人から、通常の会計監査を受けております。

監査の連携として、監査役は内部監査担当部署より定期的に報告を受けており、随時、情報交換を行って連携しております。また、監査役は会計監査人より監査計画及び結果につき定期的に聴取し、監査立会等を通じて監査の状況を確認しております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

あらた監査法人

指定社員 山本昌弘
業務執行社員

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

・役員報酬等の内容

| 区分 | 社内取締役 | | 社外取締役 | | 社内監査役 | | 社外監査役 | | 計 | |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 |
| | (名) | (百万円) | (名) | (百万円) | (名) | (百万円) | (名) | (百万円) | (名) | (百万円) |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 7 | 455 | 3 | 16 | 2 | 39 | 2 | 10 | 14 | 520 |
| 計 | 7 | 455 | 3 | 16 | 2 | 39 | 2 | 10 | 14 | 520 |

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載しております。

2 平成19年6月20日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役年額400百万円(内、社外取締役は300百万円)、監査役年額50百万円であります。

尚、当該報酬限度額には、(注)4に記載しております取締役賞与、監査役賞与は含まれておりません。

3 使用人兼務取締役の使用人賞与相当額は、上記の金額には含まれておりません。

4 上記の報酬の額には、平成21年6月16日開催の定時株主総会で決議された取締役賞与の総額219百万円(内、社外取締役賞与1百万円)及び監査役賞与の総額23百万円(内、社外監査役賞与6百万円)及び退職慰労金をそれぞれ含んでおります。

・取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

・ 責任限定契約に関する事項

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月14日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

1 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

2 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・ A種優先株式が議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(イ) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 川崎清隆は弁護士であり、同人の所属する弁護士法人と当社は顧問契約を締結しております。

社外監査役 土井憲三は弁護士であり、同人の所属する法律事務所と当社は顧問契約を締結しております。

その他については該当事項はありません。

(ウ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの近年における実施状況

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

よって、合併前については、旧株式会社ワールドの取組みの実施状況を記載しております。

取締役会及び執行役員制度等

- ・平成11年(1999年)4月より意思決定の迅速化、事業執行の責任の明確化を目的とし、執行役員制度を導入しております。現在、5名の取締役との兼務も含め執行役員は16名となっております。
- ・平成12年(2000年)3月に諸分野に亘る専門家の方々から構成するアドバイザリーボードを設置し、ボードメンバーから客観的なアドバイスをいただくことによって、経営の意思決定のスピード及び精度を高めてまいりました。
- ・平成15年(2003年)6月、()取締役の経営責任と執行役員の事業執行責任とを明確に区別した新体制への移行、()経済環境や社会環境の変化に合わせて、的確で機敏な経営が行えるように、取締役の任期を2年から1年に変更、()社外取締役、社外監査役の招聘についても、責任軽減規定を定款に加えることで、招聘しやすい環境を整えました。
- ・平成17年(2005年)6月、少数の取締役で取締役会を構成して意思決定を行っている実態に即し、定款において取締役の員数を10名以内と定めるとともに、社外取締役による経営の監督・助言を受け、経営の透明性を高めております。

内部統制/コンプライアンス・リスクマネジメント

- ・平成16年(2004年)10月より、コンプライアンス(法令等遵守)体制の構築に向けて、諸規程・マニュアルの整備と適正な運用の推進とともに、全従業員を対象に、e-Learningによる「コンプライアンス教育」等を実施し、周知教育と運用につとめております。
また、「顧客価値」の最大化に向けて、個人情報の保護を経営上の重要課題と位置づけており、「個人情報管理委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進を図り、「個人情報保護方針」を公表する等、個人情報の保護に向けた取組みを行っております。JISQ15001に準拠した「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を実施し、平成18年(2006年)7月にプライバシーマークを取得した上で、現在も継続的な改善に取り組んでおります。
- ・平成17年(2005年)7月20日開催の取締役会決議により、『価値創造企業グループ』としてステークホルダーに対する企業の社会的責任を遂行するために、すべての取締役、役員及び社員一人ひとりが守らなければならない行動原則を、「ワールドグループ行動規範」として制定しました。行動規範に基づいて、教育、監査、見直し・改善のマネジメントサイクルを実施し、ワールドグループコンプライアンス・プログラムを推進しております。
- ・平成17年(2005年)11月14日開催の取締役会決議により、コーポレートガバナンスの充実を図る観点から、「ワールドグループ行動規範」へ『取締役会メッセージ』を追加し、当社ホームページにてステークホルダーへ開示しております。
- ・平成18年(2006年)5月1日の会社法施行に伴い、同年5月16日の取締役会において、当社の内部統制システム(取締役の職務執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制)構築に関する基本方針を決議いたしました。

- ・平成18年(2006年)6月1日に、会社案内(EYE)を発行するとともに、当社のホームページをリニューアルし、コーポレートガバナンスを含めた、CSRに関する情報をステークホルダーへ公開しております。
- ・平成19年(2007年)4月25日開催の取締役会決議により、社会情勢等の変化や、当社における内部統制の取組み状況に対応し、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の内容を改正いたしました。
- ・平成19年(2007年)5月より、内部統制プロジェクトのPDCAサイクル(内部統制システム構築に関する基本方針に定めるコンプライアンス・リスクマネジメントプログラム)を推進し、COSO-ERMを参考に、全社的なリスクマネジメントに取り組んでおります。
- ・平成20年(2008年)7月より、「SPARCS連結三極経営」へ対応すべく、国内グループ会社に関するリスク評価・分析等を開始し、連結での内部統制を推進しております。

内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という)について、以下のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備する。

(ア)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ワールドグループ行動規範」において、法令を遵守し、反社会的勢力に毅然とした態度で臨み、社内規程、企業倫理、社会規範及び経営理念に従い誠実に行動すべきことを行動規範として規定し、これをすべての取締役及び使用人が遵守すべき最重要ルールと位置付け、その制定改廃は取締役会の承認を要するものとする。
- ・コンプライアンス・リスクマネジメント担当役員(CFO)及び担当部署を設置し、代表取締役社長のもと組織されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の下に、コンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
- ・コンプライアンスプログラム全般を統括する「コンプライアンス規程」を制定し、組織体制、リスク評価、教育、監査、問題発生時の対応等を定める。
- ・「内部通報規程」に基づき、内部通報制度(企業倫理ホットライン)を運用し、行動規範違反・不正行為等の情報収集を図るとともに、通報案件に対応する。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、社内決裁、契約書等の重要情報を保存するものとし、情報の保存及び管理に関する体制の詳細は、以下の各規程において定めるところによる。
 - 文書保存・管理全般：「文書管理規程」
 - 機密情報管理：「機密情報保護規程」
 - 契約書管理：「契約規程」
- ・情報の保存及び管理に関する社内規程・マニュアルに基づき、取締役及び使用人に対する教育・監査等を実施する。
- ・諸規程集等、所定の文書は、ITを活用して常時閲覧できるシステムを構築するものとする。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する規程(危機管理規程)に基づき、リスク分類毎に管掌部署を設置し、リスクの発生防止方策と発生時の対応について、各管掌部署がマニュアルを定め、教育等を実施する。
- ・危機管理規程及びリスク分類別マニュアルに基づき、内部監査規程の主管部署が監査等を実施する。
- ・危機管理規程に定義されたリスクの発生状況、対応結果及び影響等については、コンプライアンス・リスクマネジメント担当部署が一元管理を図る。
- ・コンプライアンス・リスクマネジメント担当役員(CFO)及び担当部署を設置し、代表取締役社長のもと組織されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の下に、コンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度とWELL制度により、意思決定の迅速化・効率化と、事業責任の明確化を図るものとする。
- ・職務権限や決裁権限に関する規程に基づき、決裁権限ルートを明確化し、定期的に見直すことにより、取締役の意思決定の効率化を図るものとする。

WORLD Entrepreneur Leader(ワールドアントレプレナーリーダー)の頭文字をとったワールド独自の名称、次世代リーダー(後継者)として位置づけられ、将来的に経営及び執行役員として育てていくことを期待し、そのための登竜門的機会が意識的に与えられる将来の経営幹部候補生。

(オ)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「ワールドグループ行動規範」を国内連結子会社へ適用するものとし、行動規範を基軸として、ワールドグループ全体でのコンプライアンス体制を推進する。
- ・グループ会社に関する規程に基づき設置された担当責任部署が、グループ各会社の基本方針及び政策を立案し、職務権限に関する規程に基づいた所定の決裁を得て決定する。
- ・グループ会社管理における一定の事項は、本社の審査・合議等を受けるものとする。
- ・内部監査規程の主管部署がグループ会社監査を実施する。

(カ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から補助者を任命する。

(キ)監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役補助者の任命及び解任については監査役会と事前の協議を行う。
また、監査役補助者は、業務執行部門からの独立性が高い部門から選定する。

(ク)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び各主管部署の責任者は下記事項につき監査役に報告をする。

(、 は随時、 、 は定例的)

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

取締役・使用人の法令、定款違反等の不正行為

内部監査の結果

内部通報制度による情報収集及び通報案件への対応の状況

(ケ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・必要に応じて専門家(弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等)から監査業務に関する助言を受ける等、監査役の円滑な監査活動を保障する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 31 | 0 |
| 連結子会社 | | | 5 | - |
| 計 | | | 36 | 0 |

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬によるものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項に関する方針はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、第50期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,262 | 13,436 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,522 | 29,570 |
| 有価証券 | 4,506 | 7,100 |
| たな卸資産 | 24,103 | - |
| 商品及び製品 | - | 23,586 |
| 仕掛品 | - | 288 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 417 |
| 繰延税金資産 | 4,104 | 3,241 |
| その他 | 5,153 | 5,360 |
| 貸倒引当金 | 382 | 465 |
| 流動資産合計 | 98,266 | 82,533 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 21,751 | 19,811 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 464 | 764 |
| 土地 | 4 14,500 | 4 15,644 |
| リース資産（純額） | - | 5,780 |
| 建設仮勘定 | 313 | 478 |
| その他（純額） | 3,071 | 2,541 |
| 有形固定資産合計 | 2 40,099 | 2 45,018 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 70,670 | 67,001 |
| その他 | 3,481 | 3,505 |
| 無形固定資産合計 | 74,151 | 70,506 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 4,011 | 1 3,614 |
| 長期貸付金 | 439 | 169 |
| 差入保証金 | 19,692 | 19,783 |
| 繰延税金資産 | 2,258 | 1,971 |
| その他 | 1 3,393 | 1 2,639 |
| 貸倒引当金 | 1,752 | 969 |
| 投資その他の資産合計 | 28,041 | 27,206 |
| 固定資産合計 | 142,292 | 142,729 |
| 資産合計 | 240,558 | 225,263 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 37,738 | 35,675 |
| 短期借入金 | 20 | 193 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,000 | 10,000 |
| リース債務 | - | 1,386 |
| 未払金 | 12,501 | 10,983 |
| 未払法人税等 | 5,835 | 3,472 |
| 未払消費税等 | 1,411 | 347 |
| 賞与引当金 | 4,303 | 4,010 |
| 役員賞与引当金 | 250 | 300 |
| その他 | 4,341 | 4,149 |
| 流動負債合計 | 74,399 | 70,516 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 6,560 |
| 長期借入金 | 103,600 | 93,744 |
| リース債務 | - | 4,754 |
| 長期未払金 | 3,649 | 1,643 |
| 退職給付引当金 | 2,179 | 2,433 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4 1,110 | 4 1,110 |
| その他 | 1,690 | 1,572 |
| 固定負債合計 | 122,228 | 111,816 |
| 負債合計 | 196,627 | 182,332 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,010 | 18,010 |
| 資本剰余金 | 18,031 | 18,031 |
| 利益剰余金 | 7,008 | 6,791 |
| 株主資本合計 | 43,049 | 42,832 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 43 |
| 繰延ヘッジ損益 | 670 | 632 |
| 土地再評価差額金 | 4 1,618 | 4 1,618 |
| 為替換算調整勘定 | 149 | 922 |
| 評価・換算差額等合計 | 806 | 21 |
| 少数株主持分 | 76 | 77 |
| 純資産合計 | 43,931 | 42,930 |
| 負債純資産合計 | 240,558 | 225,263 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 358,276 | 342,758 |
| 売上原価 | 139,293 | 133,935 ¹ |
| 売上総利益 | 218,982 | 208,823 |
| 販売費及び一般管理費 | 198,794 ² | 191,127 ^{2,3} |
| 営業利益 | 20,188 | 17,696 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 164 | 139 |
| 受取配当金 | 36 | 51 |
| 受取賃貸料 | 277 | 304 |
| 受取補償金 | 166 | 248 ⁴ |
| 匿名組合投資利益 | - | 504 |
| 持分法による投資利益 | 1 | - |
| その他 | 700 | 301 |
| 営業外収益合計 | 1,345 | 1,546 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,607 | 2,223 |
| 貸倒引当金繰入額 | 361 | - |
| 商品廃棄損 | 969 | 969 |
| リース解約損 | - | 800 |
| 金融手数料 | 1,391 | 390 |
| 持分法による投資損失 | - | 70 |
| その他 | 1,811 | 1,282 |
| 営業外費用合計 | 7,140 | 5,734 |
| 経常利益 | 14,393 | 13,508 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 110 ⁵ | 555 ⁵ |
| 投資有価証券売却益 | 42 | - |
| 退職給付制度終了益 | 222 | - |
| 特別利益合計 | 373 | 555 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 ⁶ | 13 ⁶ |
| 固定資産除却損 | 1,319 ⁷ | 1,168 ⁷ |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 288 |
| 役員退職慰労金 | 16 | 19 |
| 特別損失合計 | 1,338 | 1,488 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,428 | 12,575 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,811 | 6,431 |
| 法人税等調整額 | 936 | 1,151 |
| 法人税等合計 | 7,747 | 7,582 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,681 | 4,993 |
| 少数株主損失() | 41 | 26 |
| 当期純利益 | 5,722 | 5,019 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,010 | 18,010 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,010 | 18,010 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 18,031 | 18,031 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,031 | 18,031 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,665 | 7,008 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 300 | 3,487 |
| 当期純利益 | 5,722 | 5,019 |
| 自己株式の消却 | 1,079 | 1,749 |
| 当期変動額合計 | 4,343 | 217 |
| 当期末残高 | 7,008 | 6,791 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,079 | 1,749 |
| 自己株式の消却 | 1,079 | 1,749 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 38,706 | 43,049 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 300 | 3,487 |
| 当期純利益 | 5,722 | 5,019 |
| 自己株式の取得 | 1,079 | 1,749 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 4,343 | 217 |
| 当期末残高 | 43,049 | 42,832 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 244 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 236 | 51 |
| 当期変動額合計 | 236 | 51 |
| 当期末残高 | 8 | 43 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 47 | 670 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 624 | 38 |
| 当期変動額合計 | 624 | 38 |
| 当期末残高 | 670 | 632 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,618 | 1,618 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,618 | 1,618 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 155 | 149 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6 | 773 |
| 当期変動額合計 | 6 | 773 |
| 当期末残高 | 149 | 922 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,660 | 806 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 854 | 786 |
| 当期変動額合計 | 854 | 786 |
| 当期末残高 | 806 | 21 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 65 | 76 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11 | 1 |
| 当期変動額合計 | 11 | 1 |
| 当期末残高 | 76 | 77 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 40,431 | 43,931 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 300 | 3,487 |
| 当期純利益 | 5,722 | 5,019 |
| 自己株式の取得 | 1,079 | 1,749 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 843 | 784 |
| 当期変動額合計 | 3,500 | 1,001 |
| 当期末残高 | 43,931 | 42,930 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,428 | 12,575 |
| 減価償却費 | 6,644 | 7,073 |
| のれん償却額 | 4,328 | 4,286 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 358 | 19 |
| 受取利息及び受取配当金 | 200 | 190 |
| 匿名組合投資損益（ は益） | - | 504 |
| 支払利息 | 2,607 | 2,223 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 1 | 70 |
| 固定資産売却益 | 110 | - |
| 固定資産売却損益（ は益） | - | 542 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 42 | - |
| 退職給付制度終了益 | 222 | - |
| 固定資産売却損 | 3 | - |
| 固定資産除却損 | 1,319 | 1,168 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 0 | 288 |
| 役員退職慰労金 | 16 | 19 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 376 | 4,839 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 2,359 | 52 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 2,944 | 2,354 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 413 | 1,050 |
| その他 | 346 | 1,012 |
| 小計 | 27,986 | 26,923 |
| 利息及び配当金の受取額 | 167 | 226 |
| 利息の支払額 | 2,571 | 2,299 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 16 | 19 |
| 法人税等の支払額 | 3,370 | 8,795 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,196 | 16,036 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,549 | 4,816 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 503 | 999 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,327 | 89 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 81 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 292 |
| 貸付けによる支出 | 1,081 | 501 |
| 貸付金の回収による収入 | 719 | 587 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,175 | 1,119 |
| 差入保証金の差入による支出 | - | 5,096 |
| 差入保証金の回収による収入 | - | 2,720 |
| 長期差入保証金の増加額 | 384 | - |
| その他 | 1,200 | 1,182 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,413 | 8,788 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 20 | 55 |
| 長期借入れによる収入 | 114,600 | 40 |
| 長期借入金の返済による支出 | 120,385 | 8,117 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | - |
| 社債の償還による支出 | 22,250 | 3,440 |
| リース債務の返済による支出 | - | 743 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,079 | 1,749 |
| 配当金の支払額 | 301 | 3,487 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 51 | 25 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 19,344 | 17,416 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | 487 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 5,557 | 10,656 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,749 | 31,192 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 31,192 | 20,536 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|--------|----|-----------|----|--------------|----|---|-------|-----|--------|----|-----------|----|--------------|----|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社</td> <td style="text-align: right;">22社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> </table> <p>連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)Tキューブ、千本松染色工業(株)、(株)サンピエ、世界時興(上海)貿易有限公司及び他1社は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結除外の理由</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等の持分相当額の合計額のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び会社名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分法適用関連会社</td> <td style="text-align: right;">2社</td> </tr> </table> <p>持分法適用関連会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)フジイテックスは新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">5社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法非適用関連会社名 Driza-Bone International Pty Ltd</p> <p>持分法適用除外の理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等合計額に占める持分相当額合計の連結企業集団全体に対する割合がいずれも僅少であり、重要性に乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社の内、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | 連結子会社 | 22社 | 非連結子会社 | 1社 | 持分法適用関連会社 | 2社 | 非連結子会社及び関連会社 | 5社 | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社</td> <td style="text-align: right;">25社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">3社</td> </tr> </table> <p>連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)グローバルガーメントサービス及び世界日一(上海)企業管理諮?有限公司は新規設立により、上海欣原紅染紗有限公司及び他1社は新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、解散のため、1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結除外の理由</p> <p>主要な非連結子会社の名称は、(株)ホールファクトリーであります。</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等の持分相当額の合計額のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び会社名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分法適用関連会社</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> </table> <p>持分法適用関連会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりました(株)フジイテックスは解散のため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、投資損益のみ持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">6社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法非適用非連結子会社名 (株)ホールファクトリー</p> <p>持分法適用除外の理由 同左</p> | 連結子会社 | 25社 | 非連結子会社 | 3社 | 持分法適用関連会社 | 1社 | 非連結子会社及び関連会社 | 6社 |
| 連結子会社 | 22社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法適用関連会社 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社及び関連会社 | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社 | 25社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社 | 3社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法適用関連会社 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社及び関連会社 | 6社 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--------|---------------------------|-------|---|-------------|--------|---------------------------|-------|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、WORLD HKG CO., LTD.、世界時装(中国)有限公司、台湾和亜留土股? 有限公司、World Korea Co., Ltd.、上海世界連合服装有限公司及び世界時興(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>ただし、商品の一部については売価還元法を適用し、また、季越品については販売可能価額まで評価下げをしております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品 (有形固定資産「その他(純額)」)</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物(純額) | 10～50年 | 器具備品 (有形固定資産「その他(純額)」) | 2～20年 | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、WORLD HKG CO., LTD.、世界時装(中国)有限公司、台湾和亜留土股? 有限公司、World Korea Co., LTD.、上海世界連合服装有限公司、世界時興(上海)貿易有限公司、世界日一(上海)企業管理諮? 有限公司及び上海欣原紅染紗有限公司の決算日は12月31日であります。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左 デリバティブ.....同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、商品の一部については売価還元法を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品 (有形固定資産「その他(純額)」)</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物(純額) | 10～50年 | 器具備品 (有形固定資産「その他(純額)」) | 2～20年 |
| 建物及び構築物(純額) | 10～50年 | | | | | | | | |
| 器具備品 (有形固定資産「その他(純額)」) | 2～20年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10～50年 | | | | | | | | |
| 器具備品 (有形固定資産「その他(純額)」) | 2～20年 | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が61百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、当社及び国内連結子会社における社内利用見込可能期間(主に5年)に基づく定額法、それ以外のものについては、主に定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、主として、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 当社の役員の賞与支給にあてるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> | <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>退職給付引当金 当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年10月1日に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として、222百万円計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> | <p>退職給付引当金 当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針</p> <p>主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |
| <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。</p> | <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。尚、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は4,000百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23,580百万円、241百万円、282百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」(前連結会計年度119百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「リース解約損」(前連結会計年度272百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュフローの「匿名組合投資利益」は前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「匿名組合投資利益」は119百万円であります。</p> <p>従来、「長期差入保証金の増加額」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」として表示しております。前連結会計年度の「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ4,714百万円、4,331百万円であり、</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--------|------------------------|--------|--------------|-----------|--------|-----|-----|-----------|------------|------------|--|----------|--|------------|--------|------------------------|-------|--------------|-----------|--------|-----|-----|-----------|------------|------------|--|----------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額 有形固定資産 34,093百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 当連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">5,001百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 339百万円 | 出資金 (投資その他の資産「その他」) | 108百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 50,000百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 50,000百万円 | 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 | 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 5,001百万円 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額 有形固定資産 37,502百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 当連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 228百万円 | 出資金 (投資その他の資産「その他」) | 87百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 50,000百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 50,000百万円 | 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 | 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 4,431百万円 |
| 投資有価証券(株式) | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 (投資その他の資産「その他」) | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 5,001百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 228百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 (投資その他の資産「その他」) | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 4,431百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| 1 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 2,000百万円 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 47,987百万円 役員賞与引当金繰入額 250百万円 賞与引当金繰入額 4,170百万円 退職給付費用 606百万円 販売促進費 4,860百万円 荷造運搬費 13,469百万円 旅費交通費 5,629百万円 賃借料 31,819百万円 歩率家賃 42,007百万円 減価償却費 6,511百万円 のれん償却額 4,328百万円 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 48,680百万円 役員賞与引当金繰入額 300百万円 賞与引当金繰入額 3,877百万円 退職給付費用 550百万円 販売促進費 4,679百万円 荷造運搬費 10,796百万円 旅費交通費 5,546百万円 賃借料 33,032百万円 歩率家賃 38,049百万円 減価償却費 6,874百万円 のれん償却額 4,286百万円 |
| 3 | 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、167百万円であります。 |
| 4 | 4 受取補償金 前連結会計年度の受取補償金は、取引先の瑕疵により発生した商品に係る損害について受け取った補償金です。 |
| 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 90百万円 建物及び構築物(純額) 19百万円 その他(純額) 1百万円 計 110百万円 | 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 554百万円 機械装置及び運搬具(純額) 1百万円 計 555百万円 |
| 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具(純額) 1百万円 その他(純額) 1百万円 計 3百万円 | 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 9百万円 機械装置及び運搬具(純額) 0百万円 その他(純額) 4百万円 計 13百万円 |
| 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 1,145百万円 機械装置及び運搬具(純額) 2百万円 無形固定資産 7百万円 その他 166百万円 計 1,319百万円 | 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 1,022百万円 機械装置及び運搬具(純額) 5百万円 リース資産(純額) 20百万円 無形固定資産 0百万円 その他 121百万円 計 1,168百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|----|-----|----------|
| 普通株式(千株) | 20,000 | | | 20,000 |
| A種優先株式(千株) | 17,500 | | 450 | 17,050 |
| 合計 | 37,500 | | 450 | 37,050 |

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少450千株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|-----|-----|----------|
| A種優先株式(千株) | | 450 | 450 | |
| 合計 | | 450 | 450 | |

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加450千株は、買取による増加であり、減少450千株は、消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|--------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成19年 6月20日 定時株主総会 | A種優先株式 | 300 | 17.14 | 平成19年 3月31日 | 平成19年 6月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|--------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年 6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,000 | 49.99 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月18日 |
| 平成20年 6月17日 定時株主総会 | A種優先株式 | 利益剰余金 | 2,487 | 145.86 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月18日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|----|-----|----------|
| 普通株式(千株) | 20,000 | | | 20,000 |
| A種優先株式(千株) | 17,050 | | 745 | 16,305 |
| 合計 | 37,050 | | 745 | 36,305 |

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少745千株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|-----|-----|----------|
| A種優先株式(千株) | | 745 | 745 | |
| 合計 | | 745 | 745 | |

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加745千株は、買取による増加であり、減少745千株は、消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|--------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年 6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,000 | 49.99 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月18日 |
| 平成20年 6月17日 定時株主総会 | A種優先株式 | 2,487 | 145.86 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|--------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成21年 6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 480 | 23.98 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月17日 |
| 平成21年 6月16日 定時株主総会 | A種優先株式 | 利益剰余金 | 1,500 | 92.00 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月17日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------------------------|----------|---|--------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-------------------------|----------|---|-----|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,262百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する金銭債権信託 受益権等(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,192百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 26,262百万円 | 譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定) | 4,506百万円 | 取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する金銭債権信託 受益権等(流動資産「その他」) | 425百万円 | 現金及び現金同等物 | 31,192百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する金銭債権信託 受益権等(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,536百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 13,436百万円 | 譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定) | 7,100百万円 | 取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する金銭債権信託 受益権等(流動資産「その他」) | 百万円 | 現金及び現金同等物 | 20,536百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 26,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定) | 4,506百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する金銭債権信託 受益権等(流動資産「その他」) | 425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 31,192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 13,436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡性預金及び投資信託 (有価証券勘定) | 7,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する金銭債権信託 受益権等(流動資産「その他」) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 20,536百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,536百万円、6,883百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってい るもの) 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具(純額) 器具備品(有形固定資産「その他(純額)」) 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する方法によっております。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース 会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方 法によっているもの) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 建物及び 構築物(純額) | 17,435 | 4,335 | | 13,100 | 建物及び 構築物(純額) | 15,748 | 6,657 | | 9,092 |
| 機械装置及び 運搬具(純額) | 462 | 202 | | 259 | 機械装置及び 運搬具(純額) | 358 | 204 | | 154 |
| 器具備品他 (有形固定資産 「その他(純額)」) | 7,529 | 2,197 | | 5,332 | 器具備品他 (有形固定資産 「その他(純額)」) | 7,219 | 3,548 | | 3,671 |
| ソフトウェア (無形固定資産 「その他」) | 20 | 16 | | 4 | ソフトウェア (無形固定資産 「その他」) | 10 | 8 | | 2 |
| 合計 | 25,446 | 6,750 | | 18,696 | 合計 | 23,336 | 10,417 | | 12,919 |
| (注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当 額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が 低いため、連結財務諸表規則第15条の3におい て準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利子込み法によっております。 | | | | | (注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当 額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が 低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----|-----------|---|-----------|--------|----------|---------------|-----|----------|----------|---------|--------|------|-----|-----|-------|-----|-------|---|--------|---|-----|----------|-----|----------|---|-----------|--------|----------|---------------|-----|----------|----------|---------|--------|------|-----|-----|-------|-----|-------|---|--------|
| <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,003百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,922百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,925百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,629百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 5,003百万円 | 1年超 | 13,922百万円 | 計 | 18,925百万円 | 支払リース料 | 4,629百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 | 減価償却費相当額 | 4,385百万円 | 支払利息相当額 | 388百万円 | 減損損失 | 百万円 | 1年内 | 68百万円 | 1年超 | 62百万円 | 計 | 130百万円 | <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,641百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,217百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,287百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 4,577百万円 | 1年超 | 8,641百万円 | 計 | 13,217百万円 | 支払リース料 | 5,287百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 | 減価償却費相当額 | 4,981百万円 | 支払利息相当額 | 392百万円 | 減損損失 | 百万円 | 1年内 | 76百万円 | 1年超 | 55百万円 | 計 | 131百万円 |
| 1年内 | 5,003百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,922百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,925百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,629百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 130百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,287百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,981百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 392百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 815 | 1,139 | 324 | 70 | 109 | 39 |
| (2) 債券 | | | | | | |
| (3) その他 | | | | | | |
| 小計 | 815 | 1,139 | 324 | 70 | 109 | 39 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 1,098 | 801 | 297 | 1,643 | 1,531 | 111 |
| (2) 債券 | | | | | | |
| (3) その他 | | | | | | |
| 小計 | 1,098 | 801 | 297 | 1,643 | 1,531 | 111 |
| 合計 | 1,913 | 1,940 | 27 | 1,713 | 1,641 | 72 |

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、平成13年7月3日付で改正された「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、連結会計年度末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | |
|---------|---|----------------------|----------------------|---|----------------------|----------------------|
| | 売却額 (百万円) | 売却益の 合計額 (百万円) | 売却損の 合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の 合計額 (百万円) | 売却損の 合計額 (百万円) |
| (1) 株式 | 81 | 42 | | | | |
| (2) 債券 | | | | | | |
| (3) その他 | | | | | | |
| 合計 | 81 | 42 | | | | |

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 658 | 671 |
| 投資信託 | 506 | 100 |
| 譲渡性預金 | 4,000 | 7,000 |
| その他 | 1,075 | 1,074 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) | | | |
|---------|--------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|--------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| (1) 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | | | | | | | |
| 社債 | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | |
| (2) その他 | | | | | | | | |
| 譲渡性預金 | 4,000 | | | | 7,000 | | | |
| その他 | | | | | | | | |
| 合計 | 4,000 | | | | 7,000 | | | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、資金調達コストの金利上昇のリスクヘッジ、固定金利・変動金利比率構成の調節、資金調達コストの削減に係る固定金利の短期変動金利への転換を目的に金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を利用しております。 尚、主にデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法...主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段...上記デリバティブ取引</p> <p>c ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>d ヘッジ方針...主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>e ヘッジの有効性評価の方法...金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、原則として現業における金利・為替変動等のリスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引は、固定金利債務を市場金利に連動する変動金利債務に効果的に転換する目的で固定金利を受け取り、変動金利を支払う金利交換取引、変動金利債務を固定金利債務に効果的に転換する目的で変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利交換取引を利用しております。 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、需要予測の範囲内で行うこととしております。</p> | <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが保有する金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、当社グループが晒されている市場リスクを効果的に相殺しており、デリバティブ取引独自の市場リスクは重要なものではありません。 また、保有する通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当該デリバティブ取引は、相手方の信用リスクを伴います。しかし、相手方の選別には信用度の高い相手方に限定しているため、信用リスクは低いと考えられます。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引に関する社内規程を設けております。当該規程は基本的な経営方針に整合する財務活動をルール化したものであり、具体的にはデリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準及び報告体制に関するルールを定めております。当社グループは当該社内規程及び職務権限規程に準拠し、取引の実行及び管理を行うとともに毎月当社経営管理統括部に取引状況を報告しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 為替予約取引 買建 米ドル | 445 | 381 | 403 | 41 |
| 合計 | 445 | 381 | 403 | 41 |

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な連結子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務(注) | 2,346百万円 |
| 年金資産 | 百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 2,346百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 250百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | 83百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,179百万円 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 勤務費用(注) | 495百万円 |
| 利息費用 | 56百万円 |
| 期待運用収益 | 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 49百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 83百万円 |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 89百万円 |
| 退職給付費用 | 606百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|--------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | % |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

| | |
|-------------------|-----|
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
|-------------------|-----|

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な連結子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務(注) | 2,617百万円 |
| 年金資産 | 百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 2,617百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 184百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,433百万円 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 勤務費用(注) | 347百万円 |
| 利息費用 | 43百万円 |
| 期待運用収益 | 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 33百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 83百万円 |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 211百万円 |
| 退職給付費用 | 550百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|--------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | % |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

| | |
|-------------------|-----|
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
|-------------------|-----|

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-------------------|----------|---------------------|----------|---------|--------|------------------|--------|--------|--------|-----------------------------|--------|------------|--------|--------------------------|--------------|--|----------------|-----------------|-------------------|--------|---------------------|-----------------|-----------------|--------|----------------|--------------|--------|-----------------|-------------|------------------|-----------------|--|--------------------------|--------------|-------|----------|------------|--------|---------|--------|------------------|--------|-------|--------|-----------------------------|--------|------------|--------|-------|----------|--------------|-------|-----|----------|-----------------|-----------------|--------|----------|-----------------|-----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に伴う分割拠出額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,906百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,367百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,361百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入超過額 | 392百万円 | 賞与引当金 | 1,813百万円 | 棚卸資産評価損否認額 | 1,409百万円 | 退職給付引当金 | 884百万円 | 退職給付制度変更に伴う分割拠出額 | 353百万円 | 未払事業税 | 464百万円 | 連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益 | 187百万円 | 関係会社整理損否認額 | 133百万円 | 繰越欠損金 | 1,702百万円 | その他 | 1,568百万円 | 繰延税金資産小計 | 8,906百万円 | 評価性引当額 | 2,539百万円 | 繰延税金資産合計 | 6,367百万円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 6百万円 | 繰延税金負債合計 | 6百万円 | 繰延税金資産の純額 | 6,361百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に伴う分割拠出額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,108百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,212百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入超過額 | 63百万円 | 賞与引当金 | 1,650百万円 | 棚卸資産評価損否認額 | 777百万円 | 退職給付引当金 | 990百万円 | 退職給付制度変更に伴う分割拠出額 | 233百万円 | 未払事業税 | 300百万円 | 連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益 | 196百万円 | 関係会社整理損否認額 | 133百万円 | 繰越欠損金 | 2,163百万円 | その他有価証券評価差額金 | 29百万円 | その他 | 1,575百万円 | 繰延税金資産小計 | 8,108百万円 | 評価性引当額 | 2,896百万円 | 繰延税金資産合計 | 5,212百万円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 392百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,813百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損否認額 | 1,409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 884百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付制度変更に伴う分割拠出額 | 353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 464百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益 | 187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損否認額 | 133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,568百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,539百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 6,361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損否認額 | 777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付制度変更に伴う分割拠出額 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益 | 196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損否認額 | 133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,575百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,896百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.7%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.0% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.0% | 住民税均等割 | 0.4% | 持分法投資損益税効果未認識額 | 0.0% | のれん償却額 | 12.9% | 評価性引当額の増減額 | 3.1% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">60.3%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.1% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.0% | 住民税均等割 | 0.5% | 持分法投資損益税効果未認識額 | 0.2% | のれん償却額 | 13.4% | 評価性引当額の増減額 | 4.4% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益税効果未認識額 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 12.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 3.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益税効果未認識額 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 13.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 4.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が公布され、事業税の所得割の標準税率が下げられました。この変更による翌連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> | <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が公布され、事業税の所得割の標準税率が下げられました。この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|--------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)ハーバーホールディングスベータ | 兵庫県神戸市 | 26 | 株式の所有 | 直接 〔100.0〕 | 兼任7名 | | 担保の被提供 | 111,600 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して、当社株式の担保提供を受けております。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|-------|-------------------|-------------------------|---------------------------|------------|------------|-----------------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 三宅 敦 | | 当社取締役 | | | | 資金の貸付 1 | 33 | 長期貸付金 | 5 |
| | 畑崎 廣敏 | | 当社顧問 神戸商工会議所 常議員他 | | | 顧問 契約 | 有価証券の売却 売却代金 | 80 | | |
| | | | | | | | 売却益 | 42 | | |
| 営業取引 2 | 20 | | | | | | | | | |

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------|--------------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|--------------|---------------|---------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)ハーバーホールディングスガンマ | 兵庫県神戸市 | 10 | 社債の保有 | | 兼任6名 | | 社債の引受 3 | 10,000 | 社債 | 10,000 |
| | | | | | | | | 社債利息の支払 3 | 500 | その他流動負債 | 7 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 1 | 94 | 長期貸付金 | 59 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- 2 顧問契約の内容及びに基づき交渉の上、決定しております。
- 3 当社発行のD種無担保社債及びE種無担保社債についての引受であり、社債利息については市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この変更による開示対象範囲への影響はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------------------|--------|-----------------------|---------------|---------------------------|---------------|--------|---------------|----|---------------|
| 親会社 | (株)ハーバーホールディングスベータ | 兵庫県神戸市 | 26 | 株式の所有 | [100.0] | 役員の兼任 | 担保の被提供 | 103,600 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して、当社株式の担保提供を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|-----------------------|-------------------------|---------------------------|---------------|----------|---------------|----|---------------|
| 役員及びその 近親者 | 畑崎 廣敏 | | 当社顧問 神戸商工会議所 常議員他 | | 顧問契約 | 顧問料 1 | 20 | | |

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------------------------------|--------------------|--------|-----------------------|---------------|---------------------------|------------------|-------|---------------|-------|---------------|
| 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 | (株)ハーバーホールディングスガンマ | 兵庫県神戸市 | 10 | 社債の保有 | 役員の兼任 | 社債の 買入消却 2 | 3,440 | 社債 | 6,560 | |
| | | | | | | 社債利息の 支払 2 | 131 | 未払費用 | 4 | |
| | | | | | | 資金の貸付 3 | 229 | 長期 貸付金 | 60 | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 顧問契約の内容及び取引条件に基づき交渉の上、決定しております。
- 当社発行のD種無担保社債についての買入消却であり、社債利息については市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハーバーホールディングスベータ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業内容

| 名称 | 事業内容 |
|-----------------------|---------------------|
| 株式会社ワールド | 婦人・紳士・衣料品等の企画・販売 |
| 株式会社ワールドプロダクションパートナーズ | 衣料品・服飾雑貨の生産管理及び貿易業務 |

2 企業結合の法的形式

平成20年3月16日を分割期日として、当社を分割会社とし、当社の子会社である株式会社ワールドプロダクションパートナーズを承継会社とする吸収分割を行いました。

3 対象となった事業の内容

生産・仕入に関する事業

4 取引の目的(取引の概要を含む)

従来、株式会社ワールドと株式会社ワールドプロダクションパートナーズが各々で有していた生産・仕入に関する事業を、株式会社ワールドプロダクションパートナーズに一元化することにより、業務の重複の削減及び生産・仕入の効率性の向上を図ることを目的としております。

5 実施した会計処理の概要

会社分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により、資産1,429百万円、負債6,341百万円を移転しております。差額の譲渡対価にかかる債権債務については、連結上、相殺しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 363円41銭 | 1株当たり純資産額 | 437円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 189円34銭 | 1株当たり当期純利益 | 163円00銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 5,722百万円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 5,019百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,787百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 3,260百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 優先配当額 | 1,756百万円 | 優先配当額 | 1,500百万円 |
| 優先株式の償還差額 | 179百万円 | 優先株式の償還差額 | 259百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 20,000,200株 | 普通株式の期中平均株式数 | 20,000,200株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----|----------------|
| (株)ワールド | 第1回D種無担保社債 (注)1,(注)2 | 平成19年 9月26日 | 7,000 | 3,560 | 4.0 | 無担保 | 平成26年 2月21日 |
| (株)ワールド | 第1回E種無担保社債 | 平成19年 9月26日 | 3,000 | 3,000 | 4.0 | 無担保 | 平成35年 9月25日 |
| 合計 | | | 10,000 | 6,560 | | | |

(注) 1 第1回D種無担保社債は、平成20年8月29日に3,440百万円を繰上償還しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | | 3,560 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 20 | 193 | 2.14 | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 8,000 | 10,000 | 1.14 | |
| 1年以内返済予定のリース債務 | | 1,386 | 2.53 | |
| 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。) | 103,600 | 93,744 | 1.17 | 平成22年4月5日～ 平成26年7月31日 |
| リース債務(1年以内返済予定のものを除く。) | | 4,754 | 2.59 | 平成22年4月5日～ 平成28年1月7日 |
| 其他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 111,621 | 110,079 | | |

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 12,096 | 14,040 | 16,006 | 51,602 |
| リース債務 | 1,402 | 1,335 | 1,299 | 717 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第50期 (平成20年3月31日) | 第51期 (平成21年3月31日) |
|------------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,126 | 10,623 |
| 受取手形 | 4 271 | 4 189 |
| 売掛金 | 4 30,073 | 4 25,531 |
| 有価証券 | 4,506 | 7,100 |
| 商品及び製品 | 21,443 | 20,642 |
| 前払費用 | 457 | 479 |
| 未収入金 | - | 2,253 |
| 繰延税金資産 | 3,299 | 2,766 |
| その他 | 3,130 | 846 |
| 貸倒引当金 | 300 | 400 |
| 流動資産合計 | 85,005 | 70,030 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 20,510 | 18,343 |
| 構築物（純額） | 140 | 163 |
| 機械及び装置（純額） | 26 | 18 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,676 | 2,246 |
| 土地 | 3 14,694 | 3 15,778 |
| リース資産（純額） | - | 5,495 |
| 建設仮勘定 | 273 | 281 |
| 有形固定資産合計 | 1 38,319 | 1 42,322 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 70,290 | 66,274 |
| 借地権 | 93 | 93 |
| 商標権 | 290 | 368 |
| ソフトウェア | 2,933 | 2,833 |
| その他 | 123 | 123 |
| 無形固定資産合計 | 73,729 | 69,691 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,672 | 3,386 |
| 関係会社株式 | 5,210 | 4,340 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 関係会社出資金 | 2,138 | 2,532 |
| 長期貸付金 | 256 | 81 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 179 | 36 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,056 | 7,177 |
| 破産更生債権等 | 369 | 130 |

| | 第50期 (平成20年3月31日) | 第51期 (平成21年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 長期前払費用 | 2,268 | 1,716 |
| 差入保証金 | 18,857 | 18,929 |
| 繰延税金資産 | 2,068 | 1,741 |
| その他 | 487 | 543 |
| 貸倒引当金 | 4,000 | 4,665 |
| 投資その他の資産合計 | 35,561 | 35,946 |
| 固定資産合計 | 147,608 | 147,959 |
| 資産合計 | 232,613 | 217,990 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 606 | 11 |
| 買掛金 | 4 27,650 | 4 32,245 |
| 短期借入金 | 1,755 | 1,369 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,000 | 10,000 |
| リース債務 | - | 1,318 |
| 未払金 | 4 19,651 | 4 13,134 |
| 未払法人税等 | 5,415 | 3,163 |
| 未払消費税等 | 733 | 26 |
| 未払費用 | 1,727 | 1,871 |
| 預り金 | 280 | 272 |
| 前受収益 | 39 | 39 |
| 賞与引当金 | 1,982 | 1,800 |
| 役員賞与引当金 | 250 | 300 |
| その他 | 587 | 413 |
| 流動負債合計 | 68,674 | 65,960 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 6,560 |
| 長期借入金 | 103,600 | 93,600 |
| リース債務 | - | 4,517 |
| 長期未払金 | 3,431 | 1,347 |
| 退職給付引当金 | 1,961 | 2,219 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 1,110 | 3 1,110 |
| その他 | 1,614 | 1,513 |
| 固定負債合計 | 121,717 | 110,865 |
| 負債合計 | 190,391 | 176,825 |

| | 第50期 (平成20年3月31日) | 第51期 (平成21年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,010 | 18,010 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 18,000 | 18,000 |
| 資本剰余金合計 | 18,000 | 18,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2 | 2 |
| 繰越利益剰余金 | 5,240 | 4,215 |
| 利益剰余金合計 | 5,242 | 4,217 |
| 株主資本合計 | 41,252 | 40,227 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 43 |
| 繰延ヘッジ損益 | 655 | 638 |
| 土地再評価差額金 | 3 1,618 | 3 1,618 |
| 評価・換算差額等合計 | 971 | 937 |
| 純資産合計 | 42,222 | 41,164 |
| 負債純資産合計 | 232,613 | 217,990 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 330,996 | 313,461 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 24,313 | 21,443 |
| 当期商品仕入高 | ³ 123,429 | ³ 116,386 |
| 合計 | 147,742 | 137,828 |
| 他勘定振替高 | ² 897 | ² 1,005 |
| 商品期末たな卸高 | 21,443 | 20,642 |
| 売上原価合計 | 125,402 | ¹ 116,181 |
| 売上総利益 | 205,593 | 197,281 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 44,490 | 43,991 |
| 荷造運搬費 | 12,563 | 10,120 |
| 広告宣伝費 | 4,010 | 3,834 |
| 図書研究費 | 3,405 | 3,049 |
| 業務委託費 | 4,776 | 4,888 |
| 役員報酬 | 234 | 270 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 250 | 300 |
| 給料手当及び賞与 | 13,547 | 13,562 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,982 | 1,800 |
| 福利厚生費 | 1,916 | 1,996 |
| 退職給付費用 | 546 | 497 |
| 旅費及び交通費 | 2,955 | 2,822 |
| 消耗品費 | 3,211 | 2,542 |
| 減価償却費 | 6,080 | 6,413 |
| のれん償却額 | 4,017 | 4,017 |
| 賃借料 | 29,364 | 30,733 |
| 歩率家賃 | 40,376 | 36,785 |
| その他 | 11,804 | 11,836 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 185,524 | ⁴ 179,453 |
| 営業利益 | 20,069 | 17,828 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 181 | 172 |
| 受取配当金 | 36 | 51 |
| 受取賃貸料 | ³ 543 | ³ 613 |
| 受取補償金 | 166 | ⁵ 226 |
| 匿名組合投資利益 | - | 504 |
| その他 | 591 | 254 |
| 営業外収益合計 | 1,516 | 1,820 |

| | 第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|----------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,897 | 1,836 |
| 社債利息 | 726 | 398 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,486 | 1,429 |
| 商品廃棄損 | 929 | 919 |
| リース解約損 | - | 791 |
| 金融手数料 | 1,391 | 390 |
| その他 | 1,571 | 1,147 |
| 営業外費用合計 | 8,001 | 6,910 |
| 経常利益 | 13,584 | 12,738 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 554 |
| 投資有価証券売却益 | 42 | - |
| 退職給付制度終了益 | 222 | - |
| 特別利益合計 | 264 | 554 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 13 |
| 固定資産除却損 | 1,208 | 1,069 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 288 |
| 関係会社整理損 | - | 50 |
| 関係会社株式評価損 | 11 | 750 |
| 役員退職慰労金 | 5 | 19 |
| 特別損失合計 | 1,225 | 2,189 |
| 税引前当期純利益 | 12,622 | 11,103 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,306 | 6,009 |
| 法人税等調整額 | 1,188 | 882 |
| 法人税等合計 | 7,493 | 6,892 |
| 当期純利益 | 5,129 | 4,211 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,010 | 18,010 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,010 | 18,010 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 18,000 | 18,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,000 | 18,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 18,000 | 18,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,000 | 18,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,490 | 5,240 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 300 | 3,487 |
| 当期純利益 | 5,129 | 4,211 |
| 自己株式の消却 | 1,079 | 1,749 |
| 当期変動額合計 | 3,750 | 1,024 |
| 当期末残高 | 5,240 | 4,215 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,492 | 5,242 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 300 | 3,487 |
| 当期純利益 | 5,129 | 4,211 |
| 自己株式の消却 | 1,079 | 1,749 |
| 当期変動額合計 | 3,750 | 1,024 |
| 当期末残高 | 5,242 | 4,217 |

| | 第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,079 | 1,749 |
| 自己株式の消却 | 1,079 | 1,749 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 37,502 | 41,252 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 300 | 3,487 |
| 当期純利益 | 5,129 | 4,211 |
| 自己株式の取得 | 1,079 | 1,749 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 3,750 | 1,024 |
| 当期末残高 | 41,252 | 40,227 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 244 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 236 | 51 |
| 当期変動額合計 | 236 | 51 |
| 当期末残高 | 8 | 43 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 50 | 655 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 606 | 17 |
| 当期変動額合計 | 606 | 17 |
| 当期末残高 | 655 | 638 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,618 | 1,618 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,618 | 1,618 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,813 | 971 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 842 | 34 |
| 当期変動額合計 | 842 | 34 |
| 当期末残高 | 971 | 937 |

| | 第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 39,314 | 42,222 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 300 | 3,487 |
| 当期純利益 | 5,129 | 4,211 |
| 自己株式の取得 | 1,079 | 1,749 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 842 | 34 |
| 当期変動額合計 | 2,908 | 1,058 |
| 当期末残高 | 42,222 | 41,164 |

【重要な会計方針】

| 第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、貯蔵品 ……総平均法による原価法 ただし、商品の一部については売価還元法を適用し、また、季越品については販売可能価額まで評価下げをしております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(純額) 10～50年 工具、器具及び備品(純額) 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50百万円減少しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ……同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、貯蔵品 ……総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、商品の一部については売価還元法を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(純額) 10～50年 工具、器具及び備品(純額) 2～20年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

| <p>第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用……定額法 主な耐用年数は2～27年</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社の役員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)……同左</p> <p>リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> |

| <p>第50期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> | <p>第51期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として、222百万円計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10 のれんの償却に関する事項 のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>8 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【表示方法の変更】

| <p>第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。尚、前事業年度における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は4,000百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度1,871百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」(前事業年度119百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「リース解約損」(前事業年度249百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第50期 (平成20年3月31日) | 第51期 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 30,463百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 33,098百万円 |
| 2 保証債務 関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ワールドプロダクション 3,000百万円 パートナーズ 平成19年4月1日付で、株式会社プライムキャストは商号を株式会社ワールドプロダクションパートナーズ(略称:WP2社)に変更しております。 | 2 保証債務 関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ワールドプロダクション 3,000百万円 パートナーズ 上海欣原紅染紗有限公司 147百万円 |
| 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 | 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,001百万円 | 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,431百万円 |
| 4 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 166百万円 買掛金 16,186百万円 未払金 8,475百万円 | 4 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 163百万円 買掛金 31,993百万円 未払金 3,450百万円 |
| 5 コミットメントライン契約 当事業年度末の貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 50,000百万円 | 5 コミットメントライン契約 当事業年度末の貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 50,000百万円 |

| 第50期 (平成20年3月31日) | 第51期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------------|----------|-----------|------|---------------------|----------------------------|-----------------|------|---------------------|----------------------------|-----------|-----|---------------------------|----------|-----------|------|---------------------|----------------------------|-----------------|------|---------------------|----------------------------|-----------|-----|
| <p>6 配当制限</p> <p>平成19年9月11日付シンジケートローン契約（その後の変更・修正を含む）により、次の配当制限が課されております。</p> <p>当社は、債務の弁済が完了するまで、1事業年度につき10億円を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。</p> <p>平成18年8月25日付投資契約（その後の変更・修正を含む）により、次の配当制限が課されております。</p> <p>当社は、1事業年度につき10億円を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。</p> | <p>6 配当制限</p> <p>平成19年9月11日付シンジケートローン契約（その後の変更・修正を含む）により、次の配当制限が課されております。</p> <p>当社は、債務の弁済が完了するまで、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">直前事業年度における 当社の当期純利益の金額</th> <th style="text-align: center;">許容剰余金配当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75億円以上の場合</td> <td>15億円</td> </tr> <tr> <td>70億円以上 75億円未満の場合</td> <td>当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額</td> </tr> <tr> <td>50億円以上70億円未満の場合</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>45億円以上 50億円未満の場合</td> <td>当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額</td> </tr> <tr> <td>45億円未満の場合</td> <td>5億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成18年8月25日付投資契約（その後の変更・修正を含む）により、次の配当制限が課されております。</p> <p>当社は、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">直前事業年度における 当社の当期純利益の金額</th> <th style="text-align: center;">許容剰余金配当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75億円以上の場合</td> <td>15億円</td> </tr> <tr> <td>70億円以上 75億円未満の場合</td> <td>当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額</td> </tr> <tr> <td>50億円以上70億円未満の場合</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>45億円以上 50億円未満の場合</td> <td>当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額</td> </tr> <tr> <td>45億円未満の場合</td> <td>5億円</td> </tr> </tbody> </table> | 直前事業年度における 当社の当期純利益の金額 | 許容剰余金配当額 | 75億円以上の場合 | 15億円 | 70億円以上 75億円未満の場合 | 当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額 | 50億円以上70億円未満の場合 | 10億円 | 45億円以上 50億円未満の場合 | 当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額 | 45億円未満の場合 | 5億円 | 直前事業年度における 当社の当期純利益の金額 | 許容剰余金配当額 | 75億円以上の場合 | 15億円 | 70億円以上 75億円未満の場合 | 当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額 | 50億円以上70億円未満の場合 | 10億円 | 45億円以上 50億円未満の場合 | 当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額 | 45億円未満の場合 | 5億円 |
| 直前事業年度における 当社の当期純利益の金額 | 許容剰余金配当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 75億円以上の場合 | 15億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 70億円以上 75億円未満の場合 | 当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50億円以上70億円未満の場合 | 10億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45億円以上 50億円未満の場合 | 当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45億円未満の場合 | 5億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 直前事業年度における 当社の当期純利益の金額 | 許容剰余金配当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 75億円以上の場合 | 15億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 70億円以上 75億円未満の場合 | 当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50億円以上70億円未満の場合 | 10億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45億円以上 50億円未満の場合 | 当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45億円未満の場合 | 5億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1 | 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 1,943百万円 |
| 2 他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。 | 2 他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。 |
| 3 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 商品仕入高 44,363百万円 受取賃貸料 294百万円 | 3 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 商品仕入高 113,523百万円 受取賃貸料 309百万円 |
| 4 | 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、168百万円であります。 |
| 5 | 5 受取補償金 前事業年度の受取補償金は、取引先の瑕疵により発生した商品の損害について受け取った補償金です。 |
| 6 | 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 554百万円 計 554百万円 |
| 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品(純額) 1百万円 計 1百万円 | 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物(純額) 9百万円 工具、器具及び備品(純額) 4百万円 計 13百万円 |
| 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物(純額) 1,069百万円 構築物(純額) 2百万円 工具、器具及び備品(純額) 137百万円 ソフトウェア 0百万円 計 1,208百万円 | 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物(純額) 937百万円 構築物(純額) 1百万円 工具、器具及び備品(純額) 108百万円 リース資産(純額) 20百万円 ソフトウェア 0百万円 その他 3百万円 計 1,069百万円 |
| 9 | 9 関係会社整理損は、(株)フジテックスに対するものであります。 |
| 10 関係会社株式評価損は、寧波保羅哈博服飾有限公司に対するものであります。 | 10 関係会社株式評価損は、(株)ワールドリビングスタイルに対するものであります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|--------|-----|-----|--------|
| A種優先株式(千株) | | 450 | 450 | |
| 合計 | | 450 | 450 | |

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加450千株は、買取による増加であり、減少450千株は、消却による減少であります。

第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|--------|-----|-----|--------|
| A種優先株式(千株) | | 745 | 745 | |
| 合計 | | 745 | 745 | |

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加745千株は、買取による増加であり、減少745千株は、消却による減少であります。

(リース取引関係)

| 第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------|--------|-------|--|--------|------------|-----|----|--|-----|---------------|-------|-------|--|-------|----|--------|-------|--|--------|-----|----------|-----|-----------|---|-----------|--------|----------|---------------|-----|----------|----------|---------|--------|------|-----|---|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------|--------|-------|--|-------|------------|-----|----|--|----|---------------|-------|-------|--|-------|----|--------|-------|--|--------|-----|----------|-----|----------|---|-----------|--------|----------|---------------|-----|----------|----------|---------|--------|------|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>16,423</td> <td>3,692</td> <td></td> <td>12,731</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td> <td>203</td> <td>85</td> <td></td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td>7,412</td> <td>2,133</td> <td></td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,038</td> <td>5,909</td> <td></td> <td>18,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,797百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,561百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,358百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,418百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物(純額) | 16,423 | 3,692 | | 12,731 | 機械及び装置(純額) | 203 | 85 | | 118 | 工具、器具及び備品(純額) | 7,412 | 2,133 | | 5,280 | 合計 | 24,038 | 5,909 | | 18,129 | 1年内 | 4,797百万円 | 1年超 | 13,561百万円 | 計 | 18,358百万円 | 支払リース料 | 4,418百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 | 減価償却費相当額 | 4,175百万円 | 支払利息相当額 | 388百万円 | 減損損失 | 百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>借手側</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>機械装置</p> <p>器具備品</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>15,433</td> <td>6,486</td> <td></td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td> <td>168</td> <td>87</td> <td></td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td>6,622</td> <td>3,046</td> <td></td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,223</td> <td>9,619</td> <td></td> <td>12,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,450百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,902百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,104百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,798百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物(純額) | 15,433 | 6,486 | | 8,947 | 機械及び装置(純額) | 168 | 87 | | 81 | 工具、器具及び備品(純額) | 6,622 | 3,046 | | 3,576 | 合計 | 22,223 | 9,619 | | 12,603 | 1年内 | 4,452百万円 | 1年超 | 8,450百万円 | 計 | 12,902百万円 | 支払リース料 | 5,104百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 | 減価償却費相当額 | 4,798百万円 | 支払利息相当額 | 392百万円 | 減損損失 | 百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物(純額) | 16,423 | 3,692 | | 12,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(純額) | 203 | 85 | | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,412 | 2,133 | | 5,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,038 | 5,909 | | 18,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,797百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,561百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物(純額) | 15,433 | 6,486 | | 8,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(純額) | 168 | 87 | | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,622 | 3,046 | | 3,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,223 | 9,619 | | 12,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 392百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|-----|------|---|-------|--|-----|------|-----|------|---|-------|
| <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 11百万円 | 1年超 | 5百万円 | 計 | 16百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 8百万円 | 1年超 | 3百万円 | 計 | 11百万円 |
| 1年内 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第50期(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第51期(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第50期 (平成20年3月31日) | 第51期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------|--------|-------------------|----------|---------------------|--------|------------------|--------|------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|-----|----------|--------------------------|-----------------|---|----------|-----------------|-----------------|--------|-------------------|--------------------|---------------------|-----------------|-------------|------------------|-----------------|---|------------|----------|--------------|--------|------------|--------|--------------------------|--------------|------------------|--------|-------|--------|--------------|----------|------------|--------|-------------|-------|-----------------|-----------------|----------|----------|--------|----------|-----------------|-----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に伴う分割拠出額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,437百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,372百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,367百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入超過額 | 1,432百万円 | 賞与引当金 | 807百万円 | 棚卸資産評価損否認額 | 1,228百万円 | 退職給付引当金 | 798百万円 | 退職給付制度変更に伴う分割拠出額 | 353百万円 | 未払事業税 | 431百万円 | 関係会社株式評価損否認額 | 995百万円 | 関係会社整理損否認額 | 133百万円 | その他 | 1,260百万円 | 繰延税金資産小計 | 7,437百万円 | 評価性引当額 | 2,065百万円 | 繰延税金資産合計 | 5,372百万円 | 繰延税金負債 | | 其他有価証券評価差額金 | 6百万円 | 繰延税金負債合計 | 6百万円 | 繰延税金資産の純額 | 5,367百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に伴う分割拠出額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,350百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,842百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,508百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入超過額 | 1,579百万円 | 賞与引当金 | 733百万円 | 棚卸資産評価損否認額 | 754百万円 | 退職給付引当金 | 903百万円 | 退職給付制度変更に伴う分割拠出額 | 233百万円 | 未払事業税 | 290百万円 | 関係会社株式評価損否認額 | 1,305百万円 | 関係会社整理損否認額 | 154百万円 | 其他有価証券評価差額金 | 29百万円 | 繰延税金資産小計 | 1,371百万円 | 繰延税金資産小計 | 7,350百万円 | 評価性引当額 | 2,842百万円 | 繰延税金資産合計 | 4,508百万円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 1,432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損否認額 | 1,228百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付制度変更に伴う分割拠出額 | 353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 431百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認額 | 995百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損否認額 | 133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,065百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 5,367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 1,579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 733百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損否認額 | 754百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付制度変更に伴う分割拠出額 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認額 | 1,305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損否認額 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,371百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,842百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.4%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.2% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.0% | 住民税均等割 | 0.0% | 評価性引当額の増減額 | 3.7% | 役員賞与引当金 | 0.8% | 損金不算入ののれん償却額 | 13.0% | その他 | 1.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 59.4% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">62.1%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.2% | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.0% | 住民税均等割 | 0.0% | 評価性引当額の増減額 | 7.0% | 役員賞与引当金 | 0.9% | 損金不算入ののれん償却額 | 14.7% | その他 | 1.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入ののれん償却額 | 13.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 59.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 7.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入ののれん償却額 | 14.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が公布され、事業税の所得割の標準税率が下げられました。この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> | <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が公布され、事業税の所得割の標準税率が下げられました。この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業内容

| 名称 | 事業内容 |
|-----------------------|---------------------|
| 株式会社ワールド | 婦人・紳士・衣料品等の企画・販売 |
| 株式会社ワールドプロダクションパートナーズ | 衣料品・服飾雑貨の生産管理及び貿易業務 |

2 企業結合の法的形式

平成20年3月16日を分割期日として、当社を分割会社とし、当社の子会社である株式会社ワールドプロダクションパートナーズを承継会社とする吸収分割を行いました。

3 対象となった事業の内容

生産・仕入に関する事業

4 取引の目的（取引の概要を含む）

従来、株式会社ワールドと株式会社ワールドプロダクションパートナーズが各々で有していた生産・仕入に関する事業を、株式会社ワールドプロダクションパートナーズに一元化することにより、業務の重複の削減及び生産・仕入の効率性の向上を図ることを目的としております。

5 実施した会計処理の概要

会社分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により、資産1,429百万円、負債6,341百万円を移転し、差額は譲渡対価として未払金に計上しております。損益は発生しておりません。

第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第50期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第51期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-------------|-------------------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 281円77銭 | 1株当たり純資産額 | 352円71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 159円69銭 | 1株当たり当期純利益 | 122円62銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 5,129百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 4,211百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,194百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 2,452百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 優先配当額 | 1,756百万円 | 優先配当額 | 1,500百万円 |
| 優先株式の償還差額 | 179百万円 | 優先株式の償還差額 | 259百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 20,000,200株 | 普通株式の期中平均株式数 | 20,000,200株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)ワコールホールディングス | 570,000 | 650 |
| (株)経営共創基盤 | 10,000 | 500 |
| (株)ソトー | 330,400 | 368 |
| (株)東京ソワール | 1,115,000 | 229 |
| (株)小松精練 | 331,000 | 133 |
| (株)近鉄百貨店 | 500,000 | 85 |
| 神戸商工会館(株) | 1,200 | 60 |
| その他26銘柄 | 888,253 | 288 |
| 計 | 3,745,853 | 2,312 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------|-------------|---------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 投資信託 | 100,099,833 | 100 |
| 譲渡性預金 | | 7,000 |
| 小計 | 100,099,833 | 7,100 |
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 出資証券 | 2 | 1,074 |
| 小計 | 2 | 1,074 |
| 計 | 100,099,835 | 8,174 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物(純額) | 46,022 | 1,912 | 2,300 | 45,634 | 27,291 | 3,133 | 18,343 |
| 構築物(純額) | 622 | 43 | 14 | 651 | 488 | 20 | 163 |
| 機械及び装置(純額) | 203 | 2 | 5 | 200 | 183 | 7 | 18 |
| 車両運搬具(純額) | 1 | - | - | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び 備品(純額) | 6,967 | 206 | 485 | 6,688 | 4,442 | 520 | 2,246 |
| 土地 | 14,694 | 1,526 | 443 | 15,778 | - | - | 15,778 |
| リース資産(純額) | - | 6,212 | 24 | 6,188 | 693 | 697 | 5,495 |
| 建設仮勘定 | 273 | 239 | 232 | 281 | - | - | 281 |
| 有形固定資産計 | 68,782 | 10,139 | 3,502 | 75,420 | 33,098 | 4,377 | 42,322 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 78,323 | - | - | 78,323 | 12,050 | 4,017 | 66,274 |
| 借地権 | 93 | - | - | 93 | - | - | 93 |
| 商標権 | 374 | 120 | 12 | 483 | 115 | 42 | 368 |
| ソフトウェア | 5,368 | 1,021 | 1,150 | 5,239 | 2,405 | 1,120 | 2,833 |
| その他 | 124 | - | - | 124 | 2 | 0 | 123 |
| 無形固定資産計 | 84,284 | 1,141 | 1,162 | 84,263 | 14,572 | 5,179 | 69,691 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 4,279 | 637 | 871 | 4,045 | 2,329 | 874 | 1,716 |

(注) リース資産の増加の主なものは、店舗の出店及び改装等によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 4,300 | 1,431 | 664 | 2 | 5,065 |
| 賞与引当金 | 1,982 | 1,800 | 1,982 | - | 1,800 |
| 役員賞与引当金 | 250 | 300 | 250 | - | 300 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 145 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 2,402 |
| 普通預金 | 8,076 |
| 外貨建預金 | 0 |
| 別段預金 | 0 |
| 小計 | 10,479 |
| 合計 | 10,623 |

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (株)福屋 | 178 |
| (株)スワキ | 7 |
| (有)シャレス | 2 |
| ことぶき洋装店 | 1 |
| (有)マルゼン | 0 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 189 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成21年 4月 | 65 |
| 5月 | 84 |
| 6月 | 38 |
| 7月 | 2 |
| 8月 | 0 |
| 9月以降 | 0 |
| 合計 | 189 |

3 売掛金
(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| イオンモ - ル(株) | 1,837 |
| イオン(株) | 1,364 |
| (株)高島屋 | 1,296 |
| (株)丸井 | 1,191 |
| (株)大丸 | 989 |
| その他 | 18,855 |
| 合計 | 25,531 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (A) (百万円) | 当期発生高 (B) (百万円) | 当期回収高 (C) (百万円) | 次期繰越高 (D) (百万円) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 30,073 | 315,817 | 320,359 | 25,531 | 92.6 | 32.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 婦人服 | 10,655 |
| 紳士服 | 2,157 |
| 子供服 | 699 |
| 服飾装身具 | 7,119 |
| その他 | 13 |
| 合計 | 20,642 |

5 差入保証金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 店舗賃借保証金・敷金 | 14,349 |
| 事務所等賃借保証金・敷金 | 4,579 |
| 合計 | 18,929 |

(2) 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| チャ-ルスレイスジャパン(株) | 7 |
| (株)ト-マンコ-ボレ-ション | 5 |
| 合計 | 11 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 5 |
| 5月 | 3 |
| 6月 | 3 |
| 合計 | 11 |

2 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| (株)ワールドプロダクションパートナーズ | 31,975 |
| グローバルファクタリング(株) | 29 |
| (株)ネイチャ-ズウエイ | 13 |
| (株)ワ-ルドリビングスタイル | 13 |
| (株)ステアリビング | 12 |
| その他 | 204 |
| 合計 | 32,245 |

3 未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| (株)ワールドストアパートナーズ | 3,221 |
| 住友信託銀行(株) | 281 |
| (株)エムジェイファンクション | 237 |
| (株)丹青社 | 181 |
| (株)コスモ・コミュニケーションズ | 136 |
| その他 | 9,078 |
| 合計 | 13,134 |

4 長期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 35,798 |
| 住友信託銀行(株) | 17,708 |
| (株)あおぞら銀行 | 13,155 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 11,637 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 4,553 |
| (株)福井銀行 | 3,795 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,555 |
| 兵庫県信用農業協同組合連合会 | 2,527 |
| (株)りそな銀行 | 1,872 |
| 合計 | 93,600 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、20,000,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | |
| 株主名簿管理人 | |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。尚、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.world.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 事業年度 (第50期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年12月19日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。